



公益社団法人日本山岳ガイド協会

〒160-0008 東京都新宿区三栄町 18 番地 丸藤ビル 201 号

TEL: 03-3358-9806 FAX: 03-3358-9780

e-mail: office@jfmga.com

令和 2 年 5 月 1 4 日

正会員団体御中

公益社団法人日本山岳ガイド協会
代表理事 理事長 武川 俊二

第2回 新型コロナウイルス感染症における影響調査アンケート集計結果

ガイドを業とする者にとってシーズン初めの稼ぎ時の5月連休最終日、ほとんどのガイドは、「自粛休業」となり厳しい状況を過ごしたかと思われます。「緊急事態宣言」は、終息するのではなく継続延期の方向に舵は切られました。この第2回新型コロナウイルス感染症による影響調査アンケートの集計はその2日後の5月8日付でまとめられました。

比較的余裕のあった回答が寄せられた第1回目のアンケート(3月31日締切り・回答128件)集計後とは違い回答は事態が一変しました。4月7日、政府より出されました一部への緊急事態宣言はその後、16日より全国にその範囲が広げられ、現在も継続、アンケートの集計結果にも大きくそのことが反映されております。この状況下、会員の皆様の現状を把握するために前回は大きく上回る回答(415件、全会員の約20%)を集めることができ誠にありがとうございます。

早々に皆様の回答を生かして、様々な視点で対応を行っていききたいと思います。

アンケートの概要

アンケート回収数 415人/会員数2000人 回収率 20%

内訳

○専業・兼業ガイドの割合

専業ガイド 42%

兼業ガイド 57%

アンケート結果からの純粋な推定数

専業ガイド推定数 約800名

兼業ガイド推定数 約1150名

前回のアンケートでは4月初旬～5月中旬の仕事について、20%が影響はない、40%が少し減った、40%が激減した、との回答でした。

今回のアンケートでは4月中の専業ガイドにおける収入について、76%がほとんどなくなった、との回答で非常に緊迫した結果となっております。

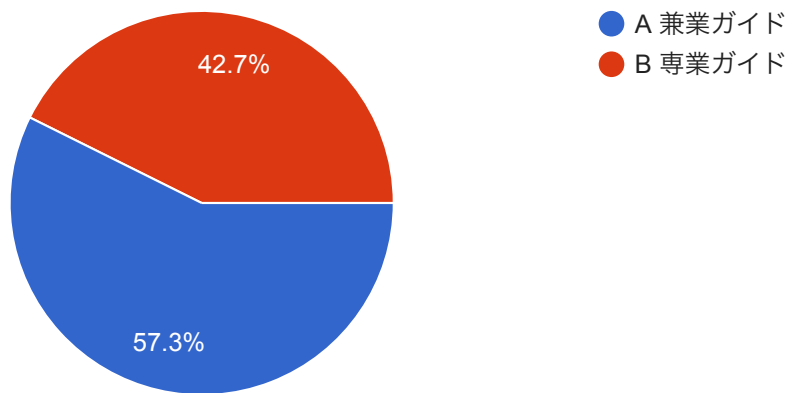
全国各地で活動される会員の皆さんの様々なご意見が集まっていますので、会員の皆さまにもぜひ一度目を通していただき、今後の事業再開に向けたプロセス、お互いの支援、共助などの参考にさせていただければ幸いです。

公益社団法人 日本山岳ガイド協会 第2回 新型コロナウイルスにおける影響に関するアンケート

415 件の回答

質問 1 あなたは兼業ガイドですか、専業ガイドですか。Aを選択した方は 質問2を。 Bを選択した方は、質問3をご回答ください。

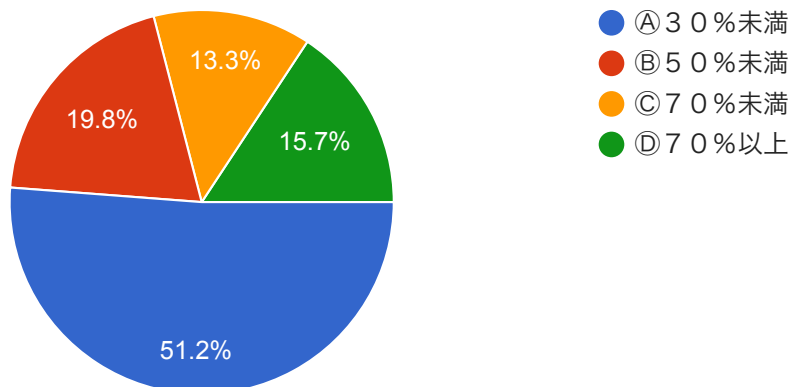
415 件の回答



質問2 兼業ガイドの方への質問です。

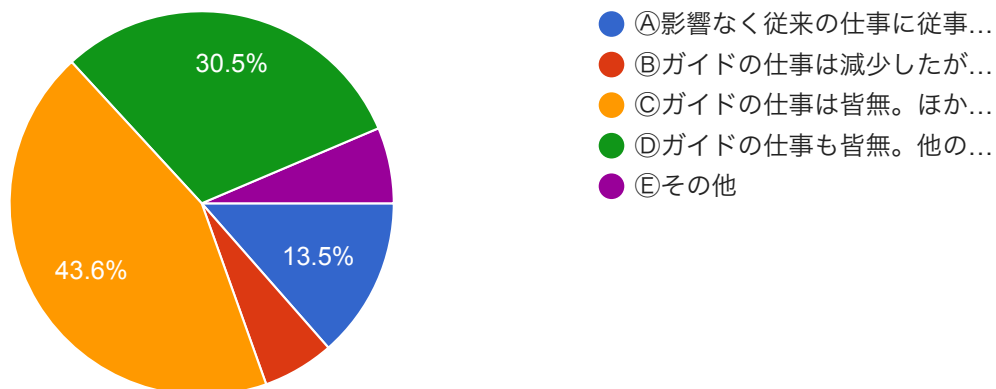
問1 あなたのガイド収入の全体収入に占める およその割合は、下記のいずれになりますか？

248 件の回答



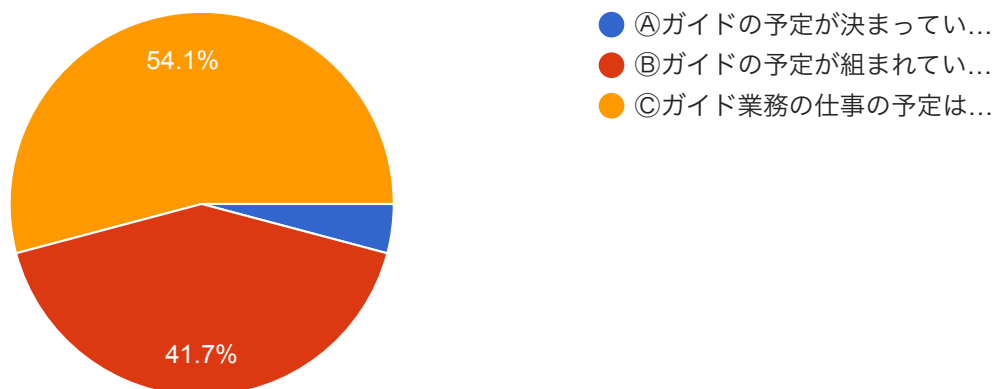
問2 「緊急事態宣言」後の生活についての質問です。

266 件の回答



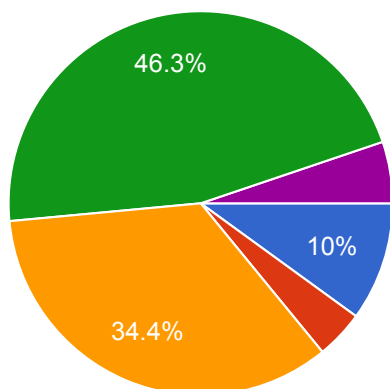
問3 「緊急事態宣言」解除後（想定では、5月6日以降 延期の場合は緊急事態宣言の解除以降）のガイド業務について

266 件の回答



問4 4月1か月間のガイド業としての収入についての質問です。

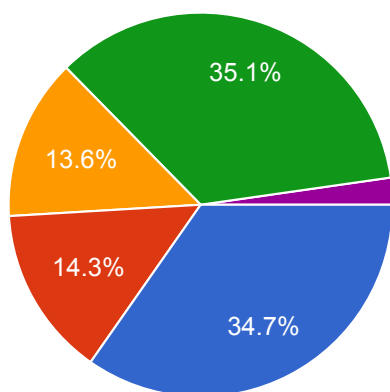
270 件の回答



- ①収入に変わりはない。
- ②前年度と比較して半減した。
- ③ガイド収入はなかったが、...
- ④ほとんど収入はなかった。
- ⑤その他

問5 4月 1か月間の減収率は前年度と比較しどの程度ですか

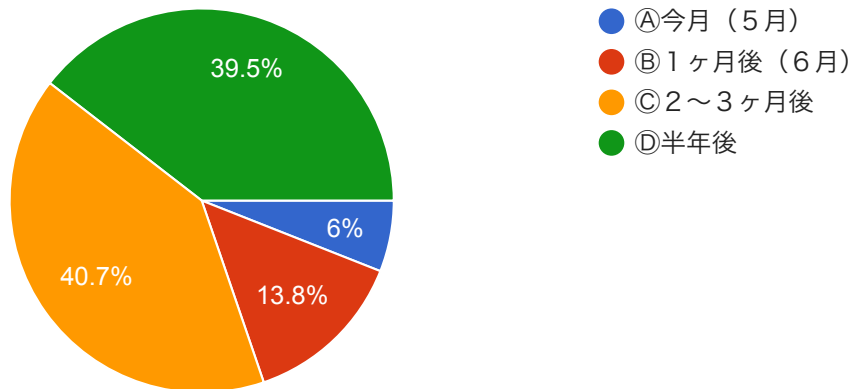
265 件の回答



- ① 30%以下
- ② 50%前後
- ③ 70%前後
- ④ 100%
- ⑤ 答えたくない。

問6 現状の状態が続いた場合、資金繰りが回らなくなる心配がある時期はいつ頃が想定されますか？

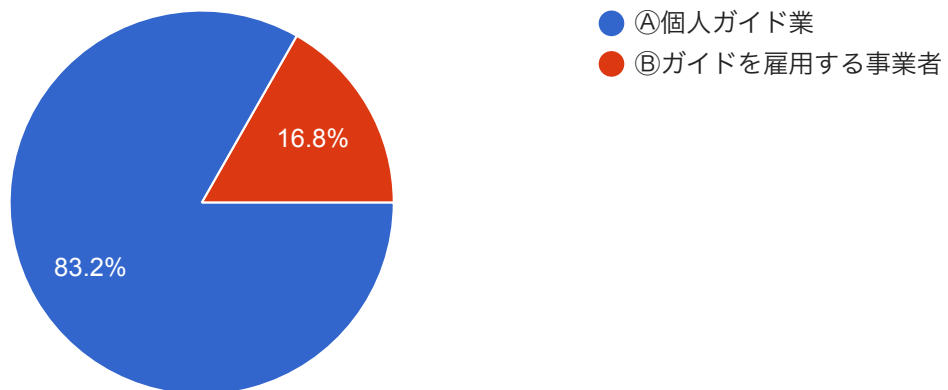
167 件の回答



質問3 専門ガイドの方への質問です。

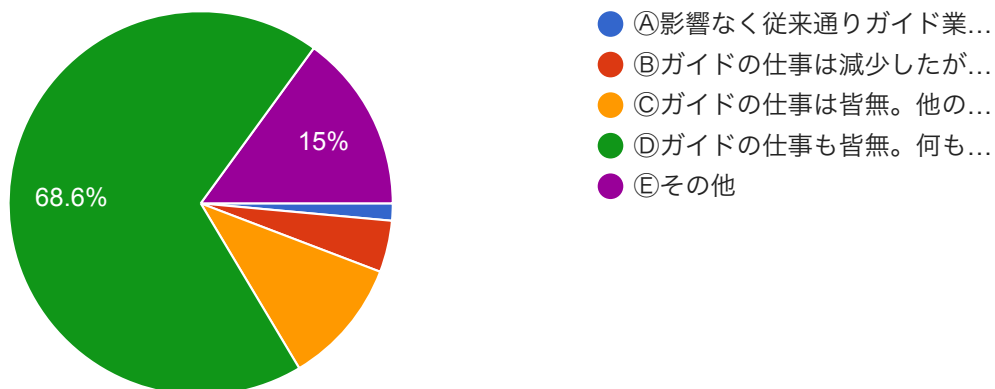
問1 個人ガイドでしょうか？ 他のガイドの雇用もありますか？

185 件の回答



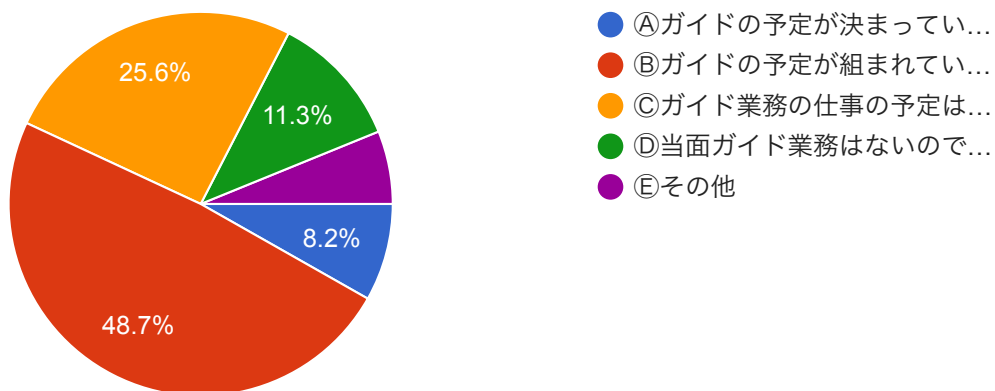
問2 「緊急事態宣言」後のガイド業務についての質問です。

207 件の回答



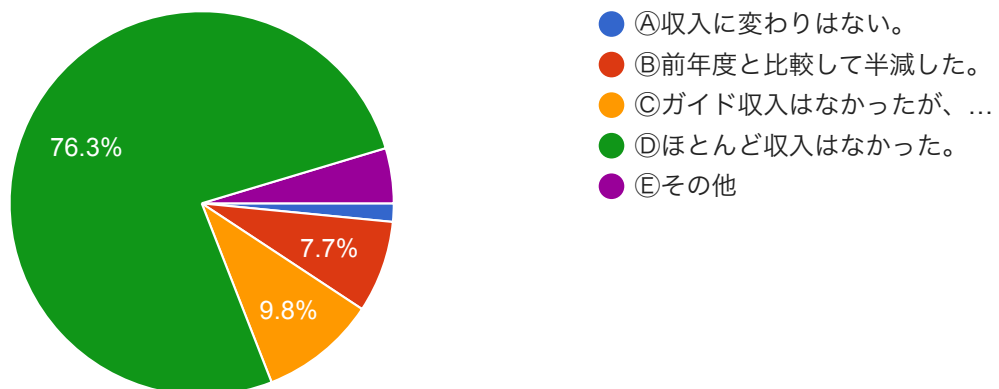
問3 「緊急事態宣言」解除後（想定では、5月6日以降 延期の場合は緊急事態宣言の解除以降）のガイド業務について

195 件の回答



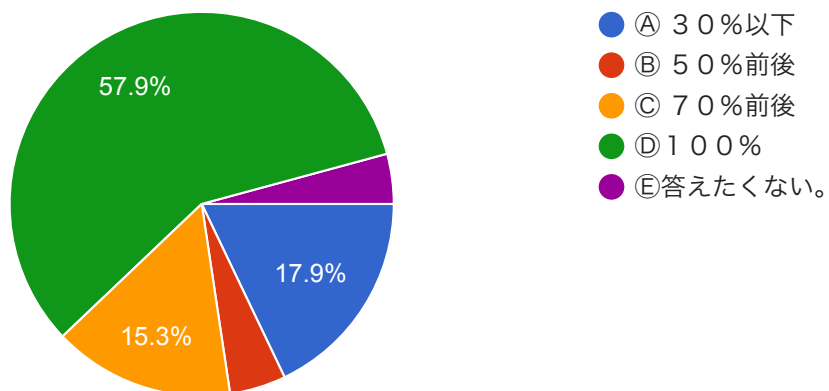
問4 4月1か月間のガイド業としての収入についての質問です。

194 件の回答



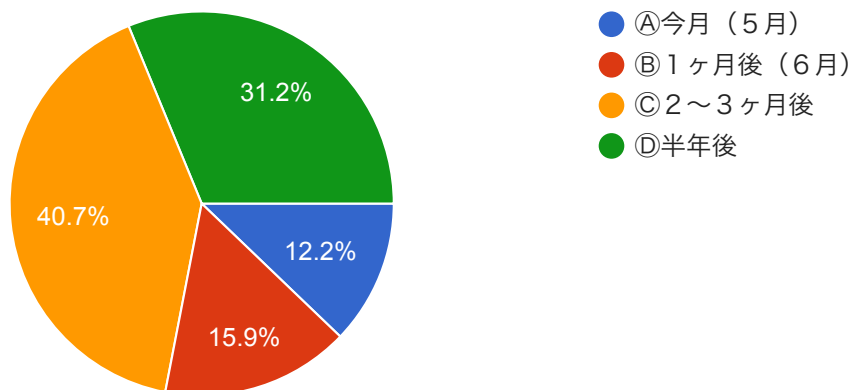
問5 4月 1か月間のガイド業としての減収率は前年度と比較しどの程度ですか。

190 件の回答



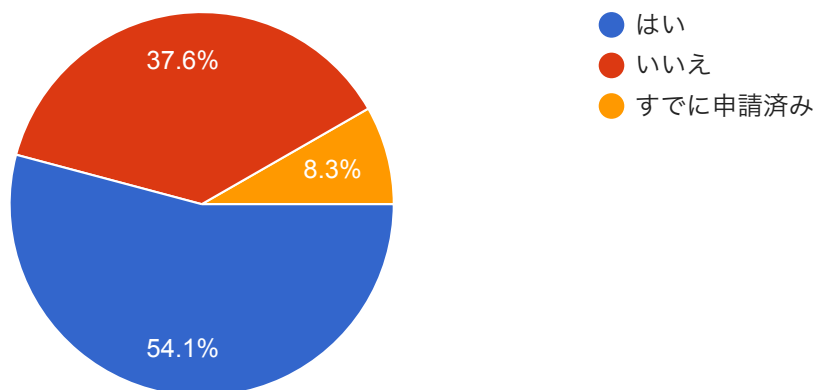
問6 現状の状態が続いた場合、資金繰りが回らなくなる心配がある時期はいつ頃が想定されますか？

189 件の回答



以下の質問は、兼業、専業ガイドの皆さん、お答えください。質問4経産省の持続化給付金への申請を行なう予定はございますか？

410 件の回答



質問5 各支援・融資・納税の猶予、国民健康保険の減免等、申請予定及び検討を行った施策はどのようなものですか？

85 件の回答

国民健康保険の減免

検討中

特になし

なし

持続化給付金のみ

無し

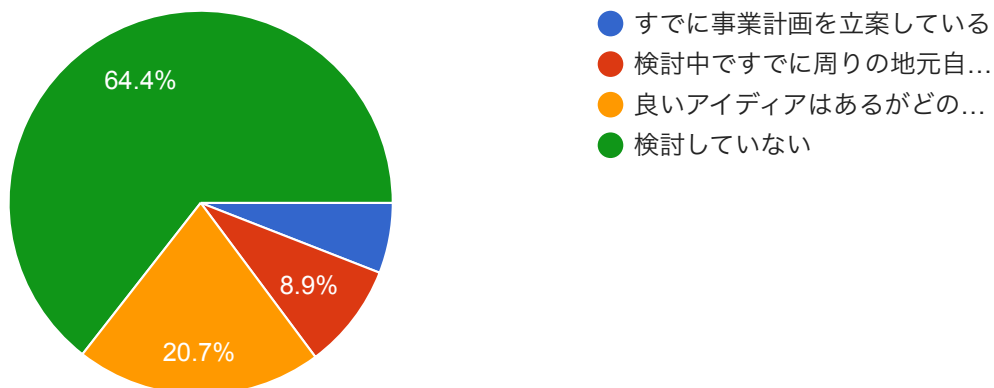
不明

持続化給付金

国民健康保険の減免 補助金支援

質問7 環境省の補助金についての対応を教えてくださいませんか？

270 件の回答



質問8 「緊急事態宣言」解除（5月6日予定、延期の場合は延期期間解除後）以降も自粛を検討される方は、いつ頃どのような状況になればガイドを再開できるとお考えですか？お住いのエリア・活動されるエリアの状況、職能の範囲等も踏まえて回答頂けると、地方差等を知ることができて参考になります。

126 件の回答

緊急事態宣言解除がないと見通しが立たない

全ての一般市民にとって日常生活において感染するリスクがなくなってからでないと再開できない。（首都圏在住、活動エリアは日本全国、登山ガイドステージII）

北アルプス 白馬を中心に活動していますが、山小屋など今年度は営業しないところもあり現段階では想像もつきません。

千葉県在住で山岳ガイドステージ2ですが、解除後は従来通りに普段の土、日や祝日などは日帰り中心で伊豆方面や栃木県、長野県などでクライミングまた山小屋利用などの一般登山やマルチピッチなどバリエーションガイドは暫く様子を見てからになります。

現状可能な限りの対応を行い、参加されるお客様に承知して頂きまた衛生的な面も協力して頂くようお願いしております。

東京拠点に活動していますので緊急事態宣言解除後も他県へ移動しての登山はすぐには難しいと考えています。

ガイド協会としての施策に対してのご要望、アイデアなどをいただけますか？

96 件の回答

特になし

不要不急の登山をしないよう率先する

協会または所轄省庁が休業を求めるなら休業補償を具体的に考えて頂きたい

緊急事態宣言解除後の登山の指針を明確に示していただきたい。

日本国政府による緊急事態宣言が解除されましたら、山岳4団体による登山自粛要請の声明も取り下げていただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

1. 夏山を希望されている方も多いのですが、山小屋の3密を考えると、二の足を踏んでしまいます。どのような対策をすれば山小屋泊まりが可能になるのか示して頂きたいです。
2. 登山の際、登山者は1～2メートル空けるべきだと言われていますが、マスクをして歩けば、そのような間隔は要らないのでしょうか。バフをつけて歩く、会話は控えるなど、新たな登山のルールも示して頂きたいです。
3. 山行を再開させたくとも、あるいは自分自身が不顕性感染者かもしれない、という恐れがあるため、ガイドには検査を受けたい、また検査が受けたいがガイド業を再開できない

何かお気づきのことについてお書きください。

80 件の回答

自らの業界に関する不刀アイノな発信を自分達で発信する類の事は避けてほしい。真つ当な方々は登山やもとよりハイキングさえも悪い事だと思っている。この世間の同調圧力、国からの自肅要請中に雪山登山に行く人達は、そういった発信をキャッチしない人達で欲求を押しさえきれずパチンコ屋に行く人、タバコを吸う人と変わらない訳である。登山自肅推進をすればするほど影響を受けるのは、普通のユーザーであり今後登山を続なくなる恐れがある事にも気付いてほしい。

休業補償対象に登山ガイドも入れてもらえるようにお願いします。

持続化給付金のやり方がわからない。兼業の場合もらえるかわからない。

質問が重複しているようでしたが、選択肢が違ったので、回答にバラツキがあってすみません。また期限が遅くなりました。

兼業ですがガイド業2年目で今年は幅広く活躍しようと思いましたが残念です、がこの困難な事態に前向きに進んでいこうとするJMGAの一員である事を少し大袈裟ですが誇りに思います。

4団体での声明は本当に残念です。職業ガイドを取りまとめていくリーダーシップが感じられず世論の主導の体感に感じました。登山自肅化およびガイド自肅化を促す状況の立て直し

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。 [不正行為の報告](#) - [利用規約](#) - [プライバシーポリシー](#)

Google フォーム

第2回 新型コロナウイルスにおける影響に関するアンケート

質問5～7の集計

質問5

各支援・融資・納税の猶予、国民健康保険の減免等、申請予定及び検討を行った施策はどのようなものですか？

- ・持続化給付金以外は無い
- ・持続化給付金
- ・在住する神奈川県での感染拡大防止協力金は見ましたが、休業要請を受けた施設に該当しないのでもらえないのではと考えている。そのためまだ申請はしていない。
- ・私は、個人事業主としてガイド業を営んでいますが、ガイド業自体、国、国民から理解されていないのが現状です。協会すらプロとしての自覚が無いのが、それを物語っていると云わざるを得ません。その為、他の個人事業主と同じように各種の猶予など認めて頂けるのか、そこが心配です。国に認めて頂けるように協会から国への働きかけが重要と考えます。
- ・個人事業主 持続化給付金を申請予定
- ・納税の猶予、国民健康保険の減免についてはこれから調査して検討します。
- ・これらの項目について申請予定もしくは検討を行う予定は今のところなし。
- ・納税の猶予（検討）・国民健康保険の減免（検討）・国民年金一括年払いから月払いへ変更
- ・今は特になし
- ・持続化給付金
- ・現状特に検討しておりません。
- ・個人事業者 持続化給付金
- ・特になし
- ・これらについて申請予定はありません。
- ・融資は償還しないとイケない。

また、定年後の給付が少なくなる点と、手続きが煩雑で、役所も混雑しているため、これらの申請はしない。

- ・何の施策も講じておりません。

- ・今は無い

- ・わからない。

- ・申請予定はない

- ・融資を申し込んだ

- ・現在なし

- ・なし

- ・今のところない。初耳の持続化給付金の内容がよくわからないせいもある。

減収分を証明する書類等がないに等しいので、申請しても却下される可能性がありとためらっているというのが真相です。

特になし。支援はほしいが、申請書作成が可能なのか不可能なのか非常にめんどくさいのかも不明なのがためらう理由です。

- ・各支援

- ・予定はしているが、3月・4月より、例年 6月・7月の方が、売り上げが多くなるため、今の給付金政策では不満である。ガイド予約がストップしている状態である。商工会を、挟んで検討している。

- ・会社（中小企業旅行会社）として

- ・マスク着用し、できるだけ少人数で、混みそうな山は避ける

- ・検討中

- ・申請予定なし

- ・贅沢さえしなければ何とか生活(食事、住宅だけですが)できますので、持続化給付金等でしばらく様子を見ようと思います。

- ・なし

- ・経産省の持続化給付金へ既に申請済。
特例定額給付金、緊急小口資金、住居確保給付金、国民年金の免除、国民健康保険の減免、電気・ガスの猶予、都税の猶予(自動車税)、感染防止協力金、環境省の支援事業。
- ・特になし
- ・特別定額給付金の申請、国民健康保険の減免、失業給付の申請
- ・持続型給付金
- ・各支援申請予定
- ・何の施策も講じていません。(減収等の影響がなく、必要がないため。
- ・住民税非課税世帯なので、一部減免申請している
- ・所属旅行会社は、雇用調整助成金を申請している。
- ・県の休業支援金、銀行からの融資、雇用調整助成金の申請をします。
- ・申請について手数料がかかり、もっと急ぎで給付して欲しい。
- ・国民健康保険の減免。猶予や融資、借入の類はいずれ返すものになるので、出来るだけ利用しない方針。
- ・経産省の持続化給付金への申請を行いますが5月GWを予定していて、その際予算が枯渇することを懸念しています。鹿児島県の補助金制度(10万円)及び、持続化給付金への申請を行います。
- ・経産省の持続化給付金への申請を行なう予定。政府金融公庫の融資の申請を行う予定
- ・経産省の持続化給付金への申請をする。持続化給付金・融資。
- ・質問の主旨がいまいちよくわかりません。
我々に『どのようなものですか?』と聞くのではなく『現在政府が挙げてる施策についてどう思いますか?』では無いのですか?
- ・国民健康保険・国民年金に関しては来年度の減収による減免申請を行います。
予定としては、共済での積み立てを解約、日本政策金融公庫からの融資を検討しています。

- ・ 県の中小企業向け小規模助成（NPO 法人は対象外のため不可であった）
- ・ 今のところ考えていませんが、外出自粛・仕事の制限が長期に渡り、今後も続くと納税の減免処置等を考えてもらいたい
- ・ 市町村の経済産業課への問合せを行いました。現状ガイド業務への対応はしていない…、との事でした。今後補助の範囲や経済的支援が増えてくれば有るかも知れないので県の担当者に相談してみてください…との答えでした。
- ・ 政策金融公庫
- ・ 納税の猶予の検討、国民健康保険の減免相談
- ・ 経産省の持続化給付金への申請を5月7日以降に申請するつもりです。融資以外、使えるものは使っていきたいと思っています。
- ・ 無利子無担保の融資、
- ・ 所属している旅行会社が資金繰りが回らない添乗員に対して、月額平均給料を先払いしており、ツアー再開後に日当から2,000円ずつ返す事になっています。ただし、今まで通りのツアーの本数で再開できるのが秋頃の予定です
- ・ どういうことですか？政治家みたいな質問ですんね。
- ・ 国の無利子無担保の融資を受けるか検討中
（この状態がいつまで続くのか？持続化給付金の給付が決まるか？次第で対応）
- ・ もう少しスピード感をもってやって欲しい。政府は見通しを立て、断固として行うという強い意志を表に出して政策決定し、実行すべきだと思います。いろんな声を気にして、かつ間違いを犯さないようにしているようだが、どうなるかわからないことなので最悪を想定しつつ、対策を講じるべきだと思います。
- ・ 融資は基本的に業界的にあり得ない！天候不順や情勢不安定な中、危ない橋は渡れない。その他の持続化給付金、雇用助成金、納税猶予については積極的に検討中。尚、誠に残念&遺憾であったのがGW期間中業務自粛に対しての一時給付金30万（長野県の場合）が該当せず、観光業に携わってきたという自負がある弊社としては納得できない状況である。
- ・ そのことについて考えたことが無かった。
- ・ 該当しそうなものはほぼ検討をしました。検討の結果申請予定のものは今のところ、持続化給付金のみです。

- ・特別定額給付金、雇用調整助成金

- ・自分は開業したのが2020年1月1日だったので対象ではありませんでした。ですが、今年から専業でやって行こうと決めただけで保証がないのは非常に辛いです。

持続化給付金、生活困窮者への住居費補助

- ・現在、資金繰りのための貸付（信用保証料免除、利息免除等）申請を予定しています。

- ・市町村の持続給付金、担保および利子を市町村が負担する少額融資制度。

- ・国民健康保険の減免を検討したが、満額受給のためには将来的には減免分を補填しなければならず引き続き検討する。

雇用調整助成金は検討中で申請書類は作成済みだが締め切りの6月末まで様子を見る。国以外の他の助成金などとの相殺やどちらか一方のみという条件が生じるようであれば旨味が少ないため。

- ・融資は、支払の目処が立たないため、出来ません。各種納税日の締め切り日を延ばして欲しい、更に 納税延期書類をもっと簡素化して欲しい、納期延期の書類の記入項目の多さには、驚きました。結局 給付金又は、借金をして、払わないとならないですかね。

質問6

「緊急事態宣言」解除（5月6日予定）以降に業務開始予定の方はどのような予防・対策を行い業務予定ですか？

- ・接客業なのでお客さまの気持ち次第の所がありますが、こちらとしては現地ではお客さまの要望に応じて対策をします。またこちらとしては当面は公共交通手段を使わないで現地に集合できる方を対象にガイド業を考えます。

- ・当面は山小屋の利用をせず、日帰りやテント泊山行などを中心に行いたいと考えている。

- ・ガイドの場合、問題となっている不要不急は相当しません。

問題は3密。しかし、登山そのものは3密にも相当しない部分が多いと言えます。

相当する可能性は、山小屋、行き帰りの交通という事です。

宿泊は、出来るだけ避け、小人数での開催、集合時間、場所を変える事で、参加者の交通における3密が軽減すると考えます。元々、クライミング系のガイドの場合、ガイドレシオ上、大人数はあり得ないから、これは、旅行系ガイドに言える事です。

つまり、私の場合「お客様の行き帰りの交通に配慮する」これが対策になると考えます。

- ・コロナウイルスの終息がなければ仕事は始められないと思っている。

- ・5月6日以降の即業務再開は予定していない。

・5月中の山行について・マイカーで来てもらう・宿泊は個人テント、マスク、消毒液、除菌シートの携行依頼、発熱などのある方、家族に症状がある方の参加お断り

・タイトロープで結ぶ登山は縮小を検討中。(近距離になりやすいから)
消毒ティッシュペーパーや水を持参し、こまめに手を拭いてもらう。休憩や食事時は距離を取ってもらう。
参加者に当日の体温を測ってもらい、少しでも異常があれば参加不可としてもらう。その際のキャンセル料はかからないようにする。

・タイトロープで登る登山ガイド業務の縮小を検討。人と人が近すぎるため。
岩登り関係の講習会開催時と食事の際は人と人の間隔を2m以上離れてもらう。
参加者の人数制限。3～4名以内が適当か。
参加者とガイドの当日の体温測定と開催時のマスクの着用。
参加者の当日のキャンセルの無料化。当日の朝の体温が高い、味覚障害などが出たなどの感染症状がでたらキャンセルが可能とする。

・宿泊を伴わない講習とし、集合時間を平時より前後にずらし公共交通機関移動時の混雑時間帯を避ける工夫をする。通常のガイドレシオに準じるほか、少人数(1名もしくは2名)を定員とする。緊急事態宣言発令前の状況下では関東近郊の岩場へ公共交通機関でご集合いただくため、移動時、移動中に心配や疑問を感じるお客様へはキャンセルをして下さいと伝えていました(平時のキャンセルポリシーは適用しない)。

また、クライアントの家族構成や職業等もヒヤリングしお互いの状況に透明性を持たせるような工夫も必要と感じている。

私本人が定期的(三ヶ月に一回)に検査通院していて、通院時の病院内感染の可能性が高いことが予想される、通院後一定の期間ガイドは自粛する予定でいます。動向を見ながら自分が感染源にならないように注意する。

・現状予定はありません。解除も先延ばしになる可能性が高いと思われますので、その後検討します。解除後、ガイド山行を行う場合でも、多くの参加者での山行、山行後の入浴、懇親会などについては、考慮するかもしれません。

・基本的な感染防止策に加えて、少人数、現地集合解散

・一応の終息宣言が発令されるまで。

※神奈川在住、自身・顧客共に集合場所まで公共交通機関を利用することが多いため。

・解除後の国および活動予定地域の方針により、決めたいと思っています。

4月末現在、少なくとも5月いっぱい活動はどんな対策をしても難しい(集団の登山行為が一般的に許容されない)と考えています。もし、山行が再開できるとしても、小屋泊は心配されるため、極力日帰り山行やテント泊に変更するよう検討しています。

・厚労省や J M G Aからの指針を参考に行います。

・業務は、なるべく車両で、移動時の対策（温泉、コンビニ等の立ち寄りを無くす）を検討。山行中は参加人数を3人までとして、熱の有無、除菌を心掛ける。山小屋ではソーシャルディスタンスを心掛ける。夕食は仕方ないが、朝食はとらず各自とする。

・非三密、宿泊しない（自宅近郊のみ）、低リスク登山道、アルコール持参、マスク

・当面、ガイド業務を行う予定がありません。

・貸切バス内や宿泊施設でのアルコール消毒

・少人数、三密考慮

・マスク・手洗い。ウガイ・3密対策。

・交通機関の検討・行動時に手袋の着用・休憩時に間隔をあける・食事前に手洗いうがい・宿泊時は個室確保・小屋での食事時には間隔を開けるか自炊にする

・どの段階で解除されるか分からないため予防措置は未定。不完全だと思えば仕事はしない。

・予防：私自身はもちろん、お客さんへ STAY HOME と 3 密回避のお願いする。各自体調管理と体調状態把握。対策：マスク着用、3 密回避に努める、出発当日でも発熱や風邪の症状が出たらキャンセルしてもらおう。ハードな山行を控える。

・発生率の確認 3 密の徹底・解除されたとはいえ、当分の間マスクの着用:ガイドの仕事に従事する場合

・机上講習は出来る限りの換気と参加者の座席の間隔を広くとる。

ハンドジェル等で手指の消毒、マスク着用の呼びかけ。

実地講習は事前から体調等のヒアリング、開催当日の検温など

・マスク・3密・手袋・手洗い

・「緊急事態宣言」解除後、クライアントがこちらに振り向かなかったら終わりです。年間を予約していた人が、全てキャンセルになった人もいる。

・会社（中小企業旅行会社）として、「雇用継続給付金」の申請を4月より行っている。

・しばらく自粛

・業務開始は早くても6月。以降も読めないでいる

・業務予定なし

・解除されればガイド業務を再開する予定ですが、自身のマスク着用、お客様へのマスク着用推奨、お客様人数の制限等を考えております。但し、すでに利用予定の山小屋からは今シーズンの営業休止、営業開始の延期、収容可能人数の半数のみの受け入れ等の連絡があり、苦慮しているところです。

・日帰りを中心に行う、宿泊を伴う場合は個室を確保

・緊急事態宣言解除まで待ちます。

・山小屋等の営業開始、可能時期を見据えて状況を判断予定。

・現状ガイド業務の予定はなく既存の職にて今まで通り取り組みます。

・手洗いおよび食事前のうがいの励行、マスク着用、間隔を開ける

・解除が1か月ほど延期になりそうです、時期がくるまでに具体策思案中です

・実際のガイド業務は行っていないので、「開始予定」もありません。

・現状では非常に難しいと感じています。収束までは長期間かかり、無症状感染者からの感染があり、山小屋やその他国立公園や救助関係の体制ができない限りは難しいと思っています。先日の、要救助者からの感染疑いで、ヘリを含む救助隊全員が2週間の待機になったのを見ても、再開に関してかなり厳しい道りを感じています。どの様なガイドラインが出来るのか、また個人でどの様に再開できるのか思案中です。

・3密の山小屋宿泊の仕事は受けられない。

・対策として今有効だと考えているのは、

①ガイド現場の都道府県とガイドと参加者在住の都道府県の感染症の実効再生産数 (Rt) が1以下であること。

②ガイド現場の都道府県別の感染病棟の利用率が7割を下回っていること

これらを常に更新していて照会確認できるウェブサイトが欲しい。

無事に上記数値がクリアしてからの、ガイド現場の対策は、以下を考えています。

【感染リスクを下げる予防措置として、行程から3密を避けるように配慮し、注意喚起を行います】

■具体的な予防措置の例

・参加定員を3密が避けられる程度に限定する。

・専用車内、相部屋室内では、窓を開けるなど換気を行うようにする。

・食事の際の座席は、お互いの間隔を広げる。

・食事形式は個別の配膳形式を目指す、やむをえずバイキング形式の食事の際は、開始時間に利用する。

【ガイドの感染症対策について】

■ガイドは、検温を実施し、下記のいずれかに該当する場合は職務より外します。

- ・37.5度以上の発熱がある、または発熱が続いている。
- ・風邪の症状（発熱、咳、くしゃみ、喉の痛みなど）がある。
- ・強いだるさ（倦怠感）や息苦しさ（呼吸困難）がある。
- ・におい、味を感じない違和感がある。
- ・身近に新型コロナウイルス感染症の感染者がいる。
- ・その他、体調に不安がある。

■ガイドは、屋内でマスクを着用させていただく場合があります。

■「こまめな手洗い・手指消毒」「咳エチケット」を徹底しています。

【お客様へのツアー当日のお願い】

1. 以下の症状があるお客様はご参加をお控えください。

- ・37.5度以上の発熱がある方、または発熱が続いている方
- ・風邪の症状（発熱、咳、くしゃみ、喉の痛みなど）がある方
- ・強いだるさ（倦怠感）や息苦しさ（呼吸困難）がある方
- ・におい、味を感じない違和感がある方
- ・身近に新型コロナウイルス感染症の感染者がいる方
- ・政府が入国制限措置を設けている国・地域から日本へ入国後、14日間経過していない方
- ・その他、体調に不安がある方

※基礎疾患をお持ちの方は、医師の判断や、関係機関の情報をご確認の上、慎重なご判断をお願いいたします。

2. 「こまめな手洗い・手指消毒」のご協力をお願いいたします。

また、手でご自身の顔（目、口、鼻など）には触らないようお気をつけください。

建物入場、トイレ休憩の都度、「こまめな手洗い・手指消毒」にご協力をお願いいたします。お手洗いには石鹸・アルコール消毒液をご利用ください。

3. 「咳エチケット」をお守りください。マスクをお持ちの方は着用をお願いいたします。

咳、くしゃみ等の症状がある方は、屋内でのマスクの着用にご協力をお願いいたします。

マスクがない場合は、上着の内側や袖、ティッシュ、ハンカチなどで口や鼻を覆う「咳エチケット」をお守りください。

- ・解除宣言後に様子を見てから業務再開を考えている。

業務再開後は、グループ貸切、顧客の間隔を開けるなどの対応が可能なツアーのみ行う予定としているが、詳細はガイドミーティングで決めていきたい。

・旅行代理店発注のガイド業務については会社の指示に従い、それ以外の個人ガイドについては7月末までの予定をすべて中止にしました。

・既に5月中の予定は全てキャンセルとなり、6月下旬からの予定についても、いわゆる三密を防ぐ方策を模索している。

・パルスオキシメーター・消毒液の携行。体調不良の参加を無理して行わないように事前に案内。個人ガイド（もともと少人数）、事業者の請負は、事業者の方針に従い、不

足があれば促し協議する。山小屋施設と連携を密に宿泊施設の方針に従う。

- ・ ツアー以外の個人、小グループのガイドを検討している。
- ・ 予定はしています。緊急事態宣言の延長がある場合は、延期もしくは中止のことも視野には入れております。
- ・ 終息（又は薬ができるまでは）、混成ツアーを止めて、貸切ツアーのみ開催予定でいます。また消毒液の徹底を行います。
- ・ 1組の貸切で行う。山に宿泊する形式のツアーは行わないなど。
- ・ 参加される方の体調（過去1～2週間の間での体温変化等その他）の報告義務を課す。山中では十分な放水施設等が無い事が多いので手洗い等が十分に出来ない事が想定されるので各自『消毒用ジェル』等持参して頂き各々で適宜行ってもらう。参加人数を少人数（2～5名程度）に抑える。
- ・ マスクの着用、消毒をしっかりと行った上で、人数を制限し、なるべく込まない山域を選んで実施をする予定です。また、なるべく近場とし、移動時間の短縮、山行自体も短い行程で考えています。
- ・ 5/6に解除になってもすぐに再開は難しいと思います。再開できる時期になりましたら、団体ツアーではなく、少人数の個人ガイド的な形式になるのではないかと思います。
- ・ 小人数でのガイド。事前の健康チェック、混みそうな山でのガイドを避ける、山行地までのトイレなど休憩地の選択、手洗い消毒の回数を増やす。
- ・ 小人数で、なるべく日帰り、宿泊の場合はビジネスホテルなど、3蜜の負担が小さくなるよう工夫します。(5月いっぱいも、仕事は全滅でしょう。全滅が一番の予防です?)
- ・ 6日以降の状況と国の判断を聞いて行動します。このまま中止を続けるか、ガイド業務の再開ができるのか？
山小屋は夏山時期も閉鎖するところが多く、多分ガイドは中止で考えています。
- ・ 新型コロナウイルス収束後、旅行業への支援強化。登山ツアーへの登山ガイド帯同の義務化。
- ・ 引き続き3密を避ける対策を考慮しつつ、小人数での行動や山小屋泊を少なくし旅館やホテル泊を主体とした行程や登山コースを検討する。
- ・ 滋賀県は緊急事態宣言が5月末まで延長となり、まだ未定
- ・ 業務開始の目途は立っていません。

・業務開始検討中

・請け負いで行なっているため、いつもよりも集客が少ない中、こちらまで仕事が回って来るか不明です。団体客をご案内することが多い為、対策以前にそういったツアーがしばらくないと考えています。

・特定少数の個人のみを対象とし、従来通りに他のガイド業者とのツアーの差別化を図る。マスク、除菌剤は十分に用意してあるので、活用する（無意味かなあ）。従来通りに、事前にお客様の健康状態等を把握する。信頼できる宿泊施設等の利用を条件とする。ガイドの一部化、コンパクト化、非接触化を図る。

・解除されたら普通に再開いたします。

・解除が、どの程度の状態で行われるかによる。

感染者数が少なくなった状態で経済活動が再開するのか？この場合、少なくなっても感染の可能性は残るので、ある程度の対応は必要とされると考えられる。

具体的には、

- ・集合に公共交通機関は避ける。
- ・施設には寄らない。
- ・当面は、日帰り山行に限定。
- ・集合から解散までの間の人と人の間隔を保つように注意する。
- ・人数を少なくする。（間隔が空き安全管理上、レシオよりも少なくする必要がある）
- ・参加者の参加前2週間の間での外出程度を事前に確認。
- ・固定ロープなど手を触れる設備のあるコースは極力避ける。
- ・リスクの高いコースは避ける。
- ・食べ物等のやりとりは禁止する。
- ・実施する山域は、県内に限る。
- ・オーダーメイドのみに対応

など臨機応変に対応することが考えられる。

・オンラインで座学（登山の基礎知識や気象、山の体力づくり、など）を行う予定

・「新規感染者が県内と近隣府県で確認されなくなってから2週間以降」との前提で、当分の間は以下のような対策をしたうえで業務を行う。

2週間以内に新規感染者が確認された市町村に居住している方は参加不可。

ガイド、参加者すべてにマスク着用を義務付け。守れない方は参加不可。

発熱（37℃以上）・咳・くしゃみ（アレルギー性を除く）などがある方は参加不可。

長時間のコース、激しいアップダウンのあるコース、転倒などのリスクが高いコースは設定しない。息切れしない程度のペースを保つ。

ガイド登山中の感染リスクおよび急激な発症リスクを0%にするのは不可能であることへの同意を得る。（署名）

可能な限り参加者同士2m以上の距離を取るよう気を配る。

・緊急事態宣言が出ている地域のお客様はご遠慮いただく。解除後徐々に参加枠を拡げていく。その他、3密を防ぐために室内での受付、講義などは行わず、現地集合&解散を心掛ける。尚、料金の遣り取りも極力簡素化する。

・会員制で、基本的に現地集合。一回の山行人数も4~5名程度と少なく催行している。

現地集合までの公的交通機関利用時の注意喚起。現場では、マスク使用。ソーシャルディスタンスのキープ。安全確保のためには、直接接触もあり得るので、手袋使用なども考えられる。行動食などの交換もご遠慮いただく。など

・より少人数での実施や、ソーシャルディスタンスへの施策、対応ができていない宿泊施設への宿泊、個別のテント泊などを前提としたプランを立てなければいけないと考えています。万全の状況が作れないのであれば実施はできないと考えています。たとえ「緊急事態宣言」が解除されたとしても実情がコロナウイルスの流行以前と同じようにならないければ、従来通りのガイド業務は再開できないと思います。

・5月6日以降、当面の業務予定はありませんが、予防・対策案を述べさせていただきます。野外での活動は体力を向上させ、心を前に向けさせる効果があり、結果として免疫力を高めます。しかし先日出された山岳四団体声明文では「自粛」一辺倒でした。GWを控えてやむを得ない部分は認めますが、コロナ感染症の完全終息には長い時間を要すると思われま。GW後では、地方でのガイド再開を強く望みます。その際の予防対策は

3密を避けるために定員を5名以下にし、県内在住者限定参加とする。

日本百名山等メジャーな山は避け、地域の知られていない山をガイド

登山口集合、ソーシャル・ディスタンスを保ち、マスク着用を基本

以上、特別な予防・対策ではありませんが、3項目の条件下でのガイドはパチンコ屋や飲み屋、いやスーパーマーケットなどよりも、遥かに感染リスクは低いと思います。野外活動は、人間が生きてゆく上で絶対に必要な行為であると思います。

・私は主にツアー会社の仕事が殆どなのでツアー会社の業務開始時期、催行体制は現在不明です。再開されればそれに従いオファーを受ける予定です。

・参加をご希望される方へ、予防と対策について、事前にご連絡をします。内容については、メールと電話にて個別にご連絡し、参加者の理解や順守の意識を確認することにしていきます。以下内容です。(以下内容は、膨大かつ特定企業名、個人名が出てくるため削除させていただきます。)

・まだ、世の中の方向性が見えないので事業停止を検討しています

・現在、自然活動においても様々な問題(現地のインフラに対することなど)が起こっていますので、想像すらできない状況です。(北海道)

・先日発表された<山岳四団体声明>にて「事態の収束を見るまで山岳スポーツ行為を厳に自粛」と記載されていることから、コロナ禍が収束を見るまで、登山活動およびガイド業

務を行うことは社会的に「悪」と見られる。そのため、ガイド業務を行わないことが最大の予防・対策となる。もしガイド業務を行うことが社会的に可能となれば、下記の予防・対策を行い業務開始する予定。

- ・顧客との集合・解散は登山口。車の乗り合わせは原則しない。
- ・食事の提供サービスはしない。
- ・テント泊・山小屋が必要な山行ツアーは行わない。
- ・大人数での山行ツアー行わない。
- ・ソーシャルディスタンスを保った距離でのガイドング。
- ・ツアー中はマスク着用。

・当社は4月21日時点で5月6日以降の再開は難しいと考え、5月6日に経過観察の2週間を加えた5月20日から再開する計画である。もちろん、今後情勢により延長など検討する。従来から事前に行ってきた健康状態の確認に加え、継続的な体温測定や当日の体調チェックを顧客、ガイドともに実施する。ギアのレンタル品など複数の顧客が使うものは消毒を徹底する。山頂や休憩場所でのソーシャルディスタンスが取れるよう行動の調整を図る。

なお、パーティーで列を組んだ場合のスリップストリーム対策として5m以上開けることが望ましいが、ガイドと顧客が1:1なら不可能ではないものの、それ以上の場合は難しく、当社が活動する北海道の場合はヒグマ対策も難しくすることから、何か良い方法がないか検討中。

- ・ガイド自身が、不要不急の外出をせず予防（お客様の安心度につながるため）

参加人数を、一人のみ（夫婦、友人などは2名OK）、最近の渡航歴、コロナ感染者が周りにいない、体調（熱など）のヒアリング、現地集合場所まで、自分の車で来られる人、移動時間が長くない、ロープウェイなどの施設を利用しない、人の接触が少ない山でのツアー
当日のお客様の体温や体調の確認、スク、除菌シートなどの携帯

質問7

「緊急事態宣言」解除（5月6日予定）以降も自粛を継続される方は、いつ頃どのような情勢になればガイドを再開できるとお考えですか？ お住いのエリア・活動されるエリアの情勢も踏まえて回答頂きますと地方差を知ることができて参考になります。

- ・緊急事態宣言が5月6日に解除されるとは考えていない。

緊急事態宣言が解除されたら業務を再開したい気持ちはある。しかし、私は山梨・長野を中心に業務を行っていて、顧客は東京近郊がほとんどなので、人の移動が問題となる状態では再開が難しい。また、現在のように登山の自粛が呼びかけられている状況では

再開できない。感染のピークが過ぎて、登山や旅行などが許される雰囲気にならないと再開は難しいと思うが、いつになるかまったく見通しが立たないので不安だ。

- ・5月6日以降は自粛する予定はありません

- ・「緊急事態宣言」が解除されたなら、基本的には仕事を再開したいと考えている。ただし、完全な解除なのか部分的（段階的）解除なのかによって変わってくると思う。

- ・緊急事態宣言が解除されれば再開するが「お客が集まるかどうか問題」

緊急事態宣言前に開催した講習会に、参加した人も、参加したいが止めると不参加の人も、同じことを話していました。それは、コロナウイルスそのものの恐ろしさよりも「他人の目、世間の評価」が怖い。なんと参加した人の中には、目立たない服装でザックを袋に隠して参加、こんな方もいました。これは、世間の怖さ「自粛という名の強制」が働いてためと考えます。

※私は、埼玉県在住、長野県、山梨県、群馬県での活動が主です。冬は、伊豆方面、つまり静岡県も活動エリアです。

- ・「緊急事態宣言」が解除されたとしても不要不急の外出自粛要請は数ヶ月続くと予想されます。三密とソーシャルディスタンスが避けられない状況下においては仕事を再開する訳にはいきません。登山エリア、クライミングエリアの自粛解除は地方自治体によって違うと思われるので各地方の体制に沿って対応する方向で考えています。マスク着用、消毒、手洗い、うがい等々通常の衛生管理程度にハードルが下がればガイド業務を再開する予定です。

- ・正直、現時点ではガイド業の復帰自体が可能かどうか？ということ悩んでいます。特に私の場合は、顧客がほとんど決まっておき、宿泊を伴うツアーがほとんどです。そうすると顧客の方の現地への移動や宿泊の懸念があります。また、北海道に住んでおりますが、東京よりこちらへ引っ越してきたのが1年半前なので、その顧客のほとんどが首都圏です。そのため、エリアは北海道だけではなく全国地域が対象のため、見通しが立ちません。

- ・ツアー会社主催のガイドもしているのですが、そちらの判断次第になりますが、もともと大人数を募集していないし、現地集合・解散なので、密集しないようにできるクライミング系のイベントは5月下旬から出来れば良いと思っています。それ以外の元々のガイド業は、宿泊なしの日帰りクライミングであれば、非常事態宣言以降に情勢を見ながら考えたいと思っています。幸い、住んでいる場所が西東京のはずれで、歩いても行ける範囲にプライベートウォールに近い岩場、山があります。しばらくは山小屋の運営状況や、県外には行けない可能性がありますが、常連様でマイカー参加できる人や、テレワーク等で電車通勤していない人を対象に、5月中旬以降に少しずつ再開できたらよいと思っています。

- ・まず5月6日に緊急事態宣言自体解除される見込みが薄く、継続されると思うので、今後の状況如何により緊急事態宣言が解除されればガイド業を再開したいとかがえている。

国際山岳ガイドであることから、例年6月後半から9月第1週まではシャモニーを中

心としたヨーロッパでのガイドをメインに行ってきたが、今年は海外でのガイドはまだ危険と考えており、今年の同時期に関しては国内でのガイド活動になると考えている。

国内でのガイド業再開に際しては、私の住んでいる地域が長野県安曇野市であり、穂高、剣・立山方面が至近ではあるが、バス、アルペンルートなど公共交通機関を利用しないと入山できないため、この方面への入山はまだ時期尚早と考えている。これらの山域への入山は、まず関東近辺など大都市部の交通機関に安心して乗れるようになり、在宅勤務やテレワークが解消され、社会活動が正常化されるまで無理ではないかと考えている。

よってクライアントのほとんどは関東近辺の方が多く、その方たちとは関東近郊の公共交通機関に頼らなくても現地に来るかが出来、しかも日帰りでの活動ができるエリアに限定しての活動になると思われる。例えば平日の入山者が少ない三つ峠や小川山でのクライミング講習会など。ただしこれらのゲレンデも現地の情勢次第では継続して入山の自粛を求められる可能性もあるので、それ次第ということになると思う。

実際のガイド中は登山口までは現地集合を基本とし、私の場合個人ガイドもしくは多くても2名までのガイドがほとんどなので、いわゆる3密の状況を割と確保しやすいが、宣言解除後も気を緩めずクライアント同士や私との距離を十分確保しながらの行動になると思う。

・4月はほとんど仕事ができず、5月も現状では無理だろうと推測される。このような苦境の折に、5月末の支払い期限のガイド協会費の支払い期限を、安心してガイド業を再開できるまで延長していただきたい。

各支援・融資・納税の猶予、国民健康保険の減免等の情報を手続きの方法なども含めて、分かりやすくHPなどで周知してほしい。

緊急事態宣言が解除されても、この後第2波、3波がくる可能性が高いような報道もあり、ガイド業が再開できるのはいつになるのか全く見通しがたない。今は自粛協力の文書を発信していただいているが、各ガイドが再開を判断できうるような情報も今後発信していただくことを期待したい。

ガイド業以外の登山者にとっては登山はレジャーである。山小屋の3密を防ぐためには、かなり乱暴なようだがガイド登山者以外の宿泊は控えていただくなど、思い切った対策でガイドの生計を守る方策を期待したい。(ガイドの駐車・バス・ロープウェイ・宿泊代の割引や無料化など)

- ・緊急事態宣言が解除されれば、質問6で答えた内容でガイド業務を再開する。
都道府県をまたぐ移動制限があるとガイド業務が成立しにくい。
東京都は感染者が最も多いので、自粛期間が長くなる予想。梅雨の期間は業務も減る傾向なので、業務を減らして開催する。
7月中旬以降は、北アルプスなどのエリアでのガイド業務が増えるので、それまでに活動できる状況に変化して欲しい。

・感染ピークの第一波が収束しても、海外の状態等をみると第二波は避けられそうにないと思う。政府の方針に準じる構えではいるが、どのような状態になればクライアントが行動の準備に移れる状態になるのかは正直分からない。クライアントへどのような安

全材料を示す事が出来るか模索中。また、近隣のガイドとコミュニケーションをとりつつ再開のタイミングをつかみたいと思う。仕事を始める前に個人で現場へ赴き、岩場や登山道の混雑具合等を偵察しようと思っている。

- ・解除されれば、依頼があれば基本行いたいと考えていますが、全国的な罹患者の状況など、自分なりに情勢は考えたいと思っています。(宣言前から自粛しています)
(神奈川県在住、ガイド地域は関東、八ヶ岳及び東北南部が主)

- ・一応の終息宣言が発令されるまで。

※神奈川在住、自身・顧客共に集合場所まで公共交通機関を利用することが多いため。

- ・神奈川県の湘南地域に住んでおりますが、他県の方が海に来られることがはばかれる状態です。山間部の地域も同様の状況だと思います。ゲストも訪問先の地域の方に歓迎されない事への心配が強いです。そうしたことから、人々の往来、移動がたとえ余暇であっても非難されない状況が日本社会全体に広がってからだと考えます。

- ・私は関東圏からの出発なので、宣言解除後の6月以降に、さらに社会的な風潮として可能であれば、他県に赴いて業務をできればよいと期待している。

- ・国、各都道府県の自粛要請が解除されたら従来通りに再開する。

- ・当面、ガイド業務の予定はありませんが、緊急事態宣言が一律解除されない場合各市町村の外出自粛要請等により、判断することになると思います。広島県のツアーは里山でさえ5月中は中止、トレラン等のイベントも中止になっております。

- ・百名山等の有名山岳は、不特定多数の登山者が多いので、完全な終息が必要と思います。出発地から、直接登山口につけられるようなコースから始めると思います。

- ・緊急事態宣言が解除となり山小屋が開かれた時。山梨方面は入山が特に厳しい。

- ・行政の指示に即して行う

- ・行政の判断によるが、7月下旬から10月上旬までの間は、北アルプスを中心に行う

- ・湯河原、真鶴、箱根地区では感染者数1名。そのせいかあまり緊迫感はない。しかし、誰もが即座にPCR検査を受けられるようになるまで活動は自粛する。

- ・「緊急事態宣言」解除となれば、国内登山ガイドを再開できると考えています。海外山行については、危険情報の「不要不急の渡航は止めてください」が今、全世界に対して発出されていますが、これが解除された国から渡航可能と判断します。

住まい：東京、活動エリア：日本全般、海外100カ国以上。

- ・ 先ずは東北6県移動に制限がなく自由に行動ができる情勢が明確な段階。日本全国的

活動については、オリンピック開催決定以降と考える。

・屋内での机上講習は緊急事態宣言関係なく収束宣言等が発出されるまで開催しない可能性が高い。実地講習は開催場所の状況に準ずる

・行政

・山小屋が開くかどうか問題です。

・会社判断によりますが、3蜜状況回避の緩和が全国的に解除されたときになると思われます。

・住いのエリア：福岡 活動するエリア：日本全国と海外
国内に関しては、6月より活動を行う事が出来ると考えています。海外に関しては、年内中は難しいと考えています

・山小屋の営業開始。 コロナ終息後。

・時期は不明ながら、宣言解除後は近郊の日帰り登山に限定。

宿泊登山は山小屋の営業が少なくとも、感染数が半数程度に戻るまで無理ではないか

・今年、営業をしない山小屋が増えてきて、不安は増している。

・旅行会社の判断によるもので、個人としての活動はない

・自身のガイドとしての活動エリアが、北海道から屋久島までのため、地域差が大きく、質問6でも答えましたが各山小屋の対応もばらつきがありすぎるようです。営業開始の延期は仕方ありませんが、今シーズンの営業休止や、収容可能人数の制限はかなり集客にも影響が生じると思います。今年の夏山シーズンはほぼ期待できないのではないのでしょうか。住居している滋賀県ではあまり自粛ムードは感じられません。情報では比良山系、鈴鹿山系では登山人数は少ないようですが、地元の方の毎日登山などは変わりはないようです。

・行政の判断による

・日帰りメインの企画もしくは麓のホテル利用で日帰り登山、山小屋を利用しないテント泊企画、少人数企画（～4名まで）、お客様には常に手洗い、うがい、消毒のお願いする。マスク着用の義務化。ソーシャルディスタンスでの行動。県境を越えての活動の際には、道中のトイレ、コンビニによる回数を可能な限り減らす。ガイドエリアはお客様のキャパの十分余裕のある範囲で実施。東京都に在住。

・緊急事態宣言延期が緩和され、政府・自治体から県を跨いだ移動や旅行が可能の判断

ができれば、業務を再開出来ると考えます。

住まいは東京都で、活動範囲は関東甲信越です。

・行政の対応によりますが、7月頃から日帰りが出来れば良いかと考えています。

主に関東甲信の日帰り圏内

・千葉在住で仕事は全国なのでかなり鎮圧されないと行動には移せませんので今は何ともいえません。

・ガイド業務は行っていると仮定すれば、最低でも、広島県知事から出されている「外出自粛要請」が解除されることが必要と考えます。県外に行く場合には、行き先の自治体からの「外出自粛要請」を始めとした何らかの規制や要請が出ているようであれば、それを尊重して従うべきと考えます。

・まったく分かりません。ガイド業、旅行業について、収束宣言があり、国のガイドラインの発表があれば、一気に動き出すだろうとは思いますが、このウイルスは変化が早い、抗体が長く持たないなどの報告もあり、2次感染の波が秋頃にまた来るかもしれないなどの研究者発表があり、今後ガイド業においても、少人数で密を避けたり、感染のリスクを避けることを恒常的に行っていかなければならないと思いますが、夏に集中するツアーなどの業態は、ガイドにとってもお客様にとっても、非常に難しいのではないかと思います。

PCR検査が一般的になり、100%でなくともそれが一応証明書代わりになる様な状況ができれば、あらゆる経済活動が早く復活して来ると思います。現在慈恵医大で自前のPCR検査センターを設置しており、1検体あたり実費700~800円、依頼から完了までわずか半日で出来ます。国でやっている保険適用のPCR検査は、最低1万3千円、所要日数3~5日で、陽性で無ければ丸々実費払いです。慈恵医大の様なセンターが増えてくれば、完璧でなくてもかなり安心して経済活動ができる様になると思っています。

・緊急非常事態宣言が解除され、ガイド協会からも入山解除がなされた時

・大阪発国内どこでも、に成りますので、宿泊が必須になります。山麓の宿泊泊ならば問題ないのですが、山小屋の宿泊の場合は密度が解決されないことには、活動不可能。ツアー会社付けなので、会社次第の面があります。

・福岡県在住ですが、緊急事態宣言が解除されれば再開したいと考えていますが実際のところ早くても5月末頃~6月からになるのではないかと考えています。

対策として今有効だと考えているのは、

①ガイド現場の都道府県とガイド在住と参加者在住の都道府県の感染症の実効再生産数(Rt)が1以下であること。

②ガイド現場の都道府県別の感染病棟の利用率が7割を下回っていること(ニューヨーク州での対応事例から7割としました。)

これらを毎日更新していて照会確認できるウェブサイトが欲しい。

・県内及び首都圏のウイルス感染が下火となり、安心して外出できるタイミング。主なガイドエリアは関東だが、支援金額などには首都圏と大きな差があり、悠長に構えているわけにはいかない。

・外出自粛要請が解除されること、県境をまたいでの移動自粛が解除されること、救急搬送などの救命救急措置を問題なく受けられるようになること、医療機関での受入体制に余裕ができること（神奈川県在住で顧客は首都圏在住者）

・首都圏はどう見ても5月中の再開はクライアントにとって無理であり、目下6月下旬からの再開に向けて調整を進めているが、先行き真っ暗。

・長野県松本市在住です。

・現状の全国的な緊急事態宣言下でのガイド活動は無理でしょう。段階的な解除が行われれば、解除地域に応じて可能なエリアであればそこから再開します。

・主に北アルプス南部をガイドしていますが、感染のピークを過ぎて後一ヶ月くらい様子を見てからと考えています。

・長野県内のお客様については、行う方向で検討する予定。東京からのお客様については、様子を見て実施するかを考えております。

・山小屋が再開しても、コロナ禍がほぼ終息（収束ではない）するまでは個室が確保できない限り小屋泊まりは実施しない。日帰りは状況で実施する。

・屋久島に限らず、全国的に緊急事態宣言が解除されたとしても観光業への冷え込みが予想されます。昨年の豪雨災害に続き、今年のコロナショックで正直、来る者を拒む余裕は8月までが限界です。（これは100万円の給付金をもらった前提で）またその後に集客があったとしても9～11月の3ヶ月間（繁忙期の50%の収益）で12月以降来春までの生活費となります。多くの観光業者が同じだとおもいますが、屋久島でも12月～2月の3ヶ月間は繁忙期の10%ほどしか収益がありません。つまりガイドの再開は完全終息していない状態でも再開せざるを得ないということになります。本来ならば治療薬ができるまで自粛したいと考えています。

・屋久島にお越しの顧客は東京、大阪、愛知などが多いので、鹿児島県の緊急事態宣言が解除されたとしても、東京、大阪、愛知の緊急事態宣言が解除になるまでは業務を再開できない状況。屋久島は離島のため、医療体制が整っていないので感染者を出すわけにはいかないと思っている。

・感染者の減少、特に大都市圏。コロナ勝利宣言が目安になるのでは。

・好ましいのはインフルエンザのようにワクチンが出来てからでしようが、それを待っていても概ね予想ではありますが1～2年は最低かかるのでしようから待ってられませんで解除後になるかと思われます。

しかし、我々ガイド側がいくら仕事をしたくても個人のお客様や旅行会社主催の登山ツアーが催行出来るか否かにより変わってきますので実際は解除後すぐというのは難しいと考えます。

多くのガイドや主催者側（旅行会社）は夏のツアーは催行したいと考えているのではないのでしょうか。

- ・行政主催のトレッキング教室（関西圏）の講師をしているがこの教室の開催が可能になった時点でガイドを再開したいと考えている。

再開が出来ても地元の古道歩きなど交通機関を利用しない日帰りハイキングからスタート 対象顧客：近隣市町村の顧客を少人数（2～4名程度）

山小屋や他府県の動向を確認して宿泊を伴うガイドは開始予定（広域間の移動自粛解除や山小屋他の施設の自粛解除）自然観察などを中心とした低山でのガイド

- ・依頼者（羽黒町観光協会）の事情による。エージェントでのツアー募集が再開される時期まで

- ・関東および関東近県の「緊急事態宣言」が解除されなければ、再開は不可能かと思えます。ちなみに活動エリアは関東および関東近県で、住まいは都内です。当初、騒ぎが大きくなり始めの頃、インターネット広告で「参加者がいれば、当社は催行します」といった内容のものを見ましたが、そうじゃないでしょうと言いたいです。確認はしてませんが、今はもう中止になっていると思えます。

- ・首都圏ですので、5/6以降も自粛は延長される公算が強いので、その様子を見ながらの実施となり、現段階での再開の予定は立ちません。

- ・感染状況を見ながら登山者の少ない山を選び提案していく。現在の状況が続き感染が低下しない時はガイドは出来るだけ控える。

- ・神奈川県在住です。関東エリアで緊急自粛宣言が継続する限り、仕事も自粛せざるを得ません。

- ・国の回答と医療従事者、感染症専門学者、その時の感染者数等を見て考えます。また、私は赤十字のボランティア活動をしており、今現在9月末まで活動中止となっており、支部建物への出入りが禁止されております。今後はこの判断をみてガイド業等の外出判断を考えたいと思っています。

- ・鳥取県及び岡山県の場合は他県からの感染者を防ぐ施策を重点に考えているので、東京・大阪など都会での緊急事態宣言が解除されるまでは、おそらく継続されると思われます。現状では5月半ばよりガイドが入っていますが、AGの対応により、月末まではキャンセルが予想されます。個人ガイドについてはAGと同じ対応で考えていますので、今の見込みでは6月末辺りが一応の目安で考えています。

- ・緊急事態宣言が地方で解除又は緩和されれば日帰り登山を主に実施したい。四国では

山小屋を利用する頻度が少なく、又必要としないコースが多く完全終息までは遭難や危険リスクの少ない健康登山や自然観察登山に切り替え、登山愛好者の山離れ現象を防ぎたい。

・中部山岳地域へは今年に行くことができないと考えます。九州中四国内のガイド業務は9月以降ならできそうな気がします。

・夏山は山小屋が自粛なのでほとんど無理でしょう。里山も、単独で行く以外は、つまりガイド付きでは実質的に密になるので、コロナが収まるまでは無理でしょう。

・全国的に緊急事態宣言が解除されて、感染者増加が非常に少なく、医療体制の余裕が必要と考える。地方ガイドではあるが、都市部の顧客がメインであるので都市部の感染者数が減らないと実際にはガイド業務再開は難しいのではないかと。

・とりあえず移動の自由がないと動けないと思っています。

・首都圏の緊急事態宣言が撤回され、人々がレジャーを楽しめる状態になってから。

・富士山は、全山山小屋が休業予定なので、垂直方向はあきらめ、水平方向へ移行する。今の雰囲気では、解除はかなり先と思える。万が一登山道の一部が通行可能となれば、これをチャンスとして、山小屋抜きの（別利用の）新規格のツアーを提案して、来年以降へと繋げる。利用者激減の地元ホテルと提携して、レクチャー等に力を入れる。

・質問6にも通じるが、解除の基準がどの程度によるか、次第である。

解除が感染の可能性がほぼないと言うレベルで行われるのであれば、自粛は解除するが、感染の可能性が高い状態でのガイド業務再開は考えられない。

・ガイド活動再開の条件としては、

- ① 医療機関に余裕があること。
- ② 救助活動中に救急隊員や医療関係者が感染しないようなワクチン、あるいは感染しても有効で安心して使うことが出来る治療薬があること。
- ③ 社会的に登山が許される雰囲気があること。私は静岡で活動していますが、富士山をはじめ、南アルプスなど県外から大勢の方が来られます。他県からのお客様をガイドも地元も心から受け入れることが出来る状況が必要です。

・新規感染者が県内と近隣府県で確認されなくなってから2週間以降。居住地は滋賀県、活動エリアは主に滋賀県内全域。

・昨日(4/30)安倍首相より緊急事態宣言延長決定。弊社は長野県安曇乗鞍高原に在る為、お客様の殆どは東京をはじめ緊急事態宣言七都府県のお客様が対象。その為長野県に緊急事態宣言が解除されても、事業は成り立たない。現に5月&6月の修学旅行は全て秋に飛び(催行不確定)、夏の300名を超えるサマーキャンプ in 信州(長野県主催)も中止・・・先行き不安の何ものでも状況。以上に該当しない地方参加者ではガイド

業界は成り立たない。一応5月11日からのBCツアーが解除予定後初の仕事になりますが、そのお客様も東京、神奈川、兵庫の方達。恐らくこのままではツアーはキャンセルせざるを得ない。その為自粛せずも自粛状態は免れない。

・基本的には緊急事態宣言を解除するという事は、山行も再開出来る事と理解しているが、6日にはとても解除されないだろうと思います。

会のベースは東京で、会員の皆様は都内および近隣の県在住の方達で、山行範囲としては日本全国、海外も含めて活動しているが、当分の間宿泊を伴う山行はなるべく少なくして、日帰り山行を主体に考えている。

必然的に範囲は都内近県、近郊の山域に限定されて来ます。

・私の場合、仕事が北海道から与那国島までの広範囲の為、現状では9月まではガイド業は中止です。それなりの治療薬が認可されれば一安心かと思います。ワクチンが出来ればベストです。

・山小屋等の通常営業再開、新規感染者がほぼゼロになること、または治療薬ができるなどして顧客が安心して参加できる状況にならないことには実際の再開にはならないと考えます。私は東京在住で、まずは東京の感染者がほぼゼロにならないことには私自身が敬遠され企画も成り立たないと思いますので、そこからだと思っています。

・「不要不急と言われない状態」にならないと所詮登山はレジャーであり再開はできない。

・来年3月からの再開（インフルエンザ期間終了後）海外への観光渡航が解禁されるタイミング。3蜜回避方法が公表されること。1日の感染者数が1桁が1ヶ月以上続くこと。感染第三波が終わる

・他の業種が自粛解除となっても観光業に部類されると思われるガイド業は当分の間は世間の目も有り難しいと考えています。最低限世の中の人々が遊びにいても白い目で見られない或いは国が積極的に外出を促す環境が必要と思います。

・東北地方と中部山岳地帯の両方で活動している。

東北地方は、GWに向けての移動自粛要請を除けば、県内外の移動を伴わなければ登山等へ風当たりは弱いので、再開は容易。しかし、県外顧客の受け入れは困難。

兼業のガイド以外の業務で、顧客に重点地域への往来を禁じられているので、関東地区の状況が収まらなければ、移動自体ままならないため中部山岳地域での活動は厳しい。

少なくとも緊急事態宣言が完全解除にならないと再開は無理。緊急事態宣言が解除され、今年の3月程度の自粛要請であれば活動は可能。（個人ガイドが主のため）

・福島市に在住していますが、例えば県単位・地方単位で解除されるのであれば、そのエリアでの仕事が可能になる。福島県内は、会津・中通り・浜通りの3地方に分けられます。福島県におけるコロナ感染者は4月28日現在で73名ですが、内訳は会津=0、

中通り＝46名、浜通り＝27名です。感染者の絶対数も大都市とは比べようもない位に少ないといえます。一律制限ではなく、最低でも県単位で制限のランク分けをお願いしたい。



- ・山形県在住ですが、日本アルプスから東北各地をガイドしています。
- ・ガイド登山が可能な雰囲気になったら、県外の往来が可能になったらすぐ開始したい。
- ・まずは県内の日帰り登山から始め、徐々に宿泊型、県外、へと広げていきたい。

- ・利用予定の宿泊施設の休業/休館が解除される6月以降に再開したい。

Ex) 酸ヶ湯温泉旅館：6月30日まで休館

むつブランドホテル：5月31日まで休館

山形県内全域の各温泉組合に加盟する全施設：5月10日まで営業休止

・山梨県在住で南アルプスが仕事の中心です。山小屋が7/23まで開きません。実際、営業するのも分かりません。コロナが長引き夏も過ぎると、今年は小屋を開けない可能性もあります。(南アルプス市関係者の話) 新型コロナの薬ができない限り、難しかと思います。

・中央アルプスのガイドです。北アルプス・八ヶ岳・南アルプス・御嶽山を案内しております。ツアー会社と相談ですが、個人的には今の段階では、今年は山小屋泊をしたくないと考えています。みなさん密集には過敏となり楽しめないのではないのでしょうか。長野のアルプスは特に山小屋は混雑しているので。里のホテルに泊まり、日帰りできる山行と星空などを組み合わせた事が出来ないかと考えています。現状では何とも言えませんが、コロナ終息宣言的なものが出なければ、今までのようなガイドはできないし、する時ではないと思います。生活もかかっているの、残念という言葉では片づけられません。平和な日常があってこそ人は山に登れるんだと痛感しております。

- ・現時点で6/12まで自粛予定です。

私の場合、感染者数の多い首都圏からのお客様が多いため、解除後すぐに再開できるかということ、そういうわけにはいかないかと思えます。解除後の感染状況を見守りながらということになるかと思えます。

一方、長野県や諏訪地域は観光で成り立っている部分が大きい地域であるため、まずは地元が他県からの来県を歓迎し、観光を再開し盛り上げていく雰囲気になってくるのが重要です。そのようになれば登山も楽しめるようになってきます。

また、地域の医療機関に余裕が出てくると、山岳救助も通常に行うことができることも合わせて重要な条件です。

山小屋については営業再開後も当面は縮小営業が続くのではないかと思います。山小屋はどうしても三密を避けられない場所であるため、しばらく利用には注意が必要かと思えます。

個人的には活動再開後しばらくは、ガイド登山としては山小屋を利用しない日帰りを中心になるのではと想定しています。

また、緊急事態宣言解除後は、これまで自粛していた方がどっと山に向かうことが予想されます。特に、週末の混雑が予想されるため、平日中心のガイド活動が当面望ましいかなと思っています。

- ・青森県八甲田山で活動しています。こちらは、まだ雪があつて、ツアーが出来る状態です。ガイドと参加者の健康状態が良好であれば、ツアー再開しても良いのではないかと考えています。

- ・八甲田山での活動では夏期のガイドは、多くありません。冬期のガイドスターの12月までには終息することを祈るばかりです。

- ・関西エリア中心のガイドのため、大阪、兵庫での緊急事態宣言が解除されたタイミングから募集開始予定。ただしガイド業務再開にはタイムラグができるため、解除後約1か月後ぐらいからガイド業の再開をしたいと思います。

- ・社会が、観光業界が、なんらかの対策をしながらでも通常モードの活動が許容されるようになった時は、再開できると考えます。また、秋田県を主にガイド活動をしておりますが、当地で現状のように新たな感染者なしの状態が続けば、県内在住者に限るなどの条件をつけての再開も可能性としてありそうです。

- ・長野県在住ですが、県ホームページで発表されている“新型コロナウイルス警戒宣言”の動向によって。ガイド協会を含めた四団体の声明等がなくなればゆっくり開始して行きたい。出ている限り活動はしづらい。

- ・解除後にはサービスを工夫し再開の方向性です。

- ・今まで大きなウェイトをしめていました山小屋を使用する縦走はお客様の大部分をしめる年配の方に3密の山小屋・バスの使用をさせてしまうのでウィルスの研究、薬・ワ

クチンの開発が進まないと再開できないと考えています。

早くてもオリンピックの開催される来年の夏ではないでしょうか。

北アルプスエリアで活動しています。感染者の発表は地域ではほぼ出ていませんが高齢者が多く医療体制が脆弱で排他的な地域です。

他業種ですが観光業の他の企業が緊急事態宣言前ですが宣伝をした所、コロナを呼び寄せているとかなりの攻撃を受けていました。地元の方の気持ちを考えるとまた誤解を生まないようにするには緊急事態宣言が解除されても当面の間は営業の自粛が必要です、自分たちのトレーニングもままならない状況です。

・北海道、大雪山国立公園隣接の町に居住。町外、北海道外からの来訪が多い土地柄ですので、周辺住民への感染拡大という事が現時点での懸念事項ですので、周辺住民の方が外部からの来訪を歓迎できる雰囲気になれば再開を考えたいと思っています。

・県外への移動および登山活動およびガイド業務を行うことが社会的に容認されること。先日、発表された<山岳四団体声明>の撤回または、新たに登山活動を社会的に容認する旨を記載した声明を同団体より発表すること。

・北海道知床、北海道は感染者数が減らず人の往来はすべきではない段階。どんなに早くても5月下旬までは自粛というか営業ができる状況ではない。実際には6月中旬からの稼働を想定。

・北海道知事から終息宣言が出されたら動く。

・当社は4月21日時点で5月6日以降の再開は難しいと考え、5月6日に経過観察の2週間を加えた5月20日から再開するとして自粛継続することとしている。5月1日現在で当社のある北海道はゴールデンウィーク直前からCOVID-19感染拡大第二波にあり、全国的にも外出自粛の継続は今後一ヶ月は必要であるとの判断が下されてようとしている。

まずは全国的に感染拡大が落ち着いて外出自粛が軽減できる状況にならない限り、移動や宿泊の目処が立たない状況であり、ガイド以前の問題である。北海道の場合は登山者のみを対象とした山小屋や山岳地域の宿泊施設は極端に少なく、観光宿泊施設を利用することとなる。北海道の場合はゴールデンウィーク以前の1月下旬より観光関連は打撃を受け宿泊施設や輸送業は休業を余儀なくされており、ここで体力のない企業は撤退、廃業が進んで、夏の宿泊予約の見込みが立てられないところもある。また、移動のための交通機関も大規模な減便による対応を行っているが、もともと赤字経営が続くJRやバス運行会社では、この流れで路線廃止やさらなる減便も予想される。

また、北海道の感染は札幌市に半分は集中していると言って良い状況であるが、道内の高度医療が札幌圏に集中している中で医療崩壊一步手前の状態となっている。山岳遭難発生時などに頼るべき緊急かつ高度な医療体制が札幌に集中している以上、さらに負担をかけることは望ましいことではない。

以上のことから、ガイド再開の目処としては、

・札幌圏での感染拡大が抑制され、北海道全体の感染率が低下することで非常事態に一定の区切りがついた時点で。

・それを受けて道内の観光業、輸送業がある程度再開できる状態となってからが望ましい。

・医療機関の負荷がある程度収まってからが望ましい。

・北海道は5月31日まで延期になり、5月14日辺りから検討いたします。

それよりも、お客様方の不安は、直ぐにはなくなれないと思います。

公的機関の安全宣言的な物が無い限り、業務は出来ないと考えております。

・北海道地区は2回目のコロナ拡大ピークを迎えた。自分のガイドでコロナ再発の危険を背負いたくない。よって営業を先延ばしにせざるを得ない。再開はたぶん8月か9月だろうか。持ちこたえられない。

・秋田県、青森県、岩手県でガイドをしています。

お客様は、東京・大阪ほか遠方から方がほとんどです。5月いっぱい、オールキャンセルになっています。6月以降も、公共交通手段・大型バスを利用した団体ツアー登山は、キャンセルになるのではと思っています。

自粛要請期間が終了しても、年内は、登山は不要不急な活動とみなされると想像します。もし、今後、ガイドができるとすれば、車で登山口まで移動できる宿泊を伴わない日帰りのお客様、県境越えしないお客様を対象に、来年度から再開できたらいいなあと思っています。

・青森県むつ市 8月31日まで自粛

・交通機関（立山黒部アルペンルート）が再開し、室堂をはじめとする立山・剱岳界隈の山小屋が宿泊含む通常営業を再開する事。

追加事項

ガイド協会としての施策に対してのご要望、アイデアなどをいただけますか？

・業務自体は屋外で行う事なので休業要請には入っていないが、実際には業務が出来ない状況だ。これを勘案して、国への働きかけなどを行って欲しい。

多くの会員が業務ができない状況になっていると思う。今年度の協会費は減免してほしい。

・協会年間費を免除してほしい

・山岳4団体として声明

これではアマチュア3団体と同じで、プロ（職業登山団体）としての発信がありません。

言い換えれば、素人団体と全く同じという事です。

プロ団体としての自覚を疑います。

ガイド協会としてプロとしての考え、意見、立場を他のガイド団体も含め声明を出すべきでしょう。

他のプロ団体との協力が無理なら当協会独自で行う。国から認められている法人格なのですから、これは当然の事です。

今だからこそ、協会が、ガイド界全体のイニシアチブを取って行動していく、大切なことです。

山岳ガイドが、日本にいるとは知らない方々が多いのです。これが日本の現状なのです。つまり、これほどガイド業は世の中に知られてないのです。

だからこそ、プロガイド団体としての声明が大切なのです。

- ・もうすでに、協会関係の旅行会社が2社倒産しています。このままでは自殺するガイドが出るかもしれません。

「自粛すべき」と言うのは簡単ですが、言うだけでは「責任感がない」と考えます。

法人として会員に対して、経済面の救済なども検討すべきです。

- ・前途のように、3月からお客さまも参加について「他人の目、世間の評価」を気にしていました。「自粛という名の強制」の怖さを感じていたからです。

このような事態で、アマチュア3団体に追従、迎合していたら、緊急事態宣言が解除されても、恐らく、年内中、ガイドは「出来ない」または「ガイドした場合かなりの批判を受ける」ことになりかねません。

緊急事態宣言が、解除されれば「ガイド業を再開することは問題ない」というような発信を協会として行い「自粛こそ正義、それ以外はすべて悪」という風潮を失くして頂くようにお願いします。

- ・国内での感染が0となる事が目安だと思う。0%にならないと山小屋などは三密の世界なのでクラスター感染の危険性が非常に高いのではないかな？

特にガイドのお客様は年配の方が多いのでもし感染が広がった場合に命に直結するので難しい決断だと思う。

更にワクチンと治療薬が開発されて100%のガイド再開の目安ではないかと思う。と言うことは早くて1年、長くて2年以上時間が必要かもしれない。

終息しない限り打つ手なし。

協会から補助金などを支給する余裕はないのかな？

- ・ガイド業務以外の仕事、収入は考えられませんので長期戦(3ヶ月以上)になった場合、生活が困窮され死活問題になります。再開できたとしてガイドのような仕事は世の中が平和だからこそ時間とお金に余裕がある割と富裕層の方が顧客対象でした。

終息後は経済対策優先の方向に進み以前のような状態にガイドを利用する顧客が戻ってくるまで時間を要すると危惧します。

そのようなときにガイド協会として何が出来るかを今から模索していただきたいと思っています。そんな状況なのでガイド協会に対して具体的な要望、アイデアはまだ思い当たりません。

- ・我々ガイドが給付可能な制度などの情報をもっと積極的に発信してほしい。

- ・我々のような専門ガイドは自粛だけになってしまうと生き残るのが困難です。何かあった時は、協会がガイドを守って欲しいです。(漠然としていてすいません)

医療崩壊を起こさない為にも、今は自粛が大事と理解しています。ですが専門ガイド

は収入が激減、または無しという状況はあと数か月しか持ちません。

ツアーやガイド中はどうすべきか、例えば現地集合・現地解散を基本とする、マスクをつける、大人数のイベントは人数を検討など……。少しでも業務再開できる想定での大まかなガイドラインがあっても良いかなと思います。

それにのっとなってガイドするなら、世間も一般の登山愛好家やクライマー、ハイカーの方たちとは見る目が少しは違って来るかもしれません。

我々の職場は山や岩場です。TV を見ていると都心の通勤風景よりも密接になることは考えにくいです。(人気の山小屋宿泊などは別です)

世間での登山は＝娯楽＝遊んで事故起こすと救助も病院も大変＝県外からの登山者排除。という考えのようですが、ガイド業も苦労している、飲食店同様に自粛して収入が無いんだ、国や県の援助が必要なんだというアピールもして欲しいです。

・会員が感染拡大予防のため、ガイド業務を自粛していることをアピールして欲しい。それによって、収入が激減したり、まったく無くなった会員もいることを政府に知って欲しい。その支援を政府に求めて欲しい。
他の山岳団体との連携以外に、日ごろお世話になっている山小屋組合とも連携をとる必要があると思う。

・緊急事態宣言は当面継続の現状を踏まえ、困難ではあるが自粛中にも仕事ができるようなガイドラインがあれば良い。事務所運営ありがとうございます。

うれしいよ

・私は兼業なので、今の所収入に大きな影響はありませんが、専業の方は本当に大変だと思います。個人ガイドの他、大手ツアー会社の仕事も時折しておりますが、ツアーはほぼほぼ中止となっている状況かと思えます。私的に思いつくアイデアなどは残念ながらありませんが、ご協力できることがあれば、お手伝いしたいと考えています。

経験したことのない状況かと思えますが、こういった時こそ、協会のバックアップが心強いものと思えます。よろしく願いいたします。

・登山が再開できるような状態になった際には個人では不安があるとおもうので**ガイドなどを積極的に利用して安全対策が取られた登山をするように啓発**する。
今まで目がいかなかった人の少ないマイナールートなどガイドを利用して登山するスタイルなどを提案。

・一般的な施策が行われており、要望は特にない。
確実な予防・治療法等が不明なため、あらゆる活動を自粛するほかない。
終息後、検定・講習に対する応募の集中への対処の検討。

・協会で自粛を要請した以上、再開にあたっては**ガイドラインのようなものを示される**必要があるかと思えます。ただ、大枠の方針であって、基本的にはガイドの良識、裁量に委ねるものであるべきだと思います。また活動地域によっては、それぞれ地元の方針が違って来るだろうと聞いています。それぞれの山域におけるガイドラインが集約され

た情報として、早い段階で開示されると、今後の再開に向けて、非常に有用なものになりますので、宜しくお願い致します。

・ガイド登山を体験していただく企画を協会が主催して仕事を作る。普段から登山者が多い山域（例えば高尾山など）にて体験登山ツアーを募り、ガイド登山のメリットを体験していただく。無料体験であっても関連企業や観光協会、自治体を絡めればガイドのギャランティーなどは捻出できると思われれます。

自身は現状ではそれほど緊迫はしておりませんが、これを機に支援システムなどの構築に生かしていただきたい。但し、近々会社勤めを終える可能性もあり、請負業務を安定して得るための手法は、ビジネスモデルとして協会からも提案できるようになると良いと思います。

・日本政府には業務として山行をしている職業もあると認識してもらいたい。山小屋や職業ガイドも、都会の飲食店や宿泊業と同様、自粛に対しての業務被害が生じている。経済的サポートを早急にそして、宣言解除後も数か月以上継続的に実施してほしい。

・引き続き、タイムリーに情報をいただければと思っております。

よろしく願いいたします。厳しい情勢ですが、皆さまも体調にご留意ください。

・まずは、登山が可能になる事が必要である。

広く世間に「登山ガイドは必要不可欠である」「旅行会社は必要である」「山小屋は代わりの効かない施設である」との認識を告知してほしい。

そして「ガイドと旅行会社の行う登山は安全である」との認識を高めて欲しい。

・兼業ガイドの支援金は過去の税金に関係なく支給して欲しい。困窮の極みにあっても地域によってはバイトが見つからない人も沢山いると思う。過去の年間収入を証明できない人が多いと思う。

・ガイド業務以外の収入源を作っていく

・今回は、理事長が医者であるので、以下の内容の登山のコロナ対策の指針となる安全ハンドブックの製作を行って下さい。

登山前後の移動の注意 登山行動中の間隔や休憩時の間隔、はしごや鎖場通過後の正しい手の衛生処理方法 山小屋での安全確保、人との間隔の取り方やマスクの着用例 登山中に必要となるマスクの使い方と必要な対策 事故の場合に怪我の処置をするときの注意点 ビバークの場合の注意点

ガイドは不安です、特に子供を持つ若手は待ったなしの状況です。彼らを守るための強いリーダーシップを期待します

・山のツアーに限らず、すべてにおいて一定期間内にPCR検査を受けて「陰性」と出たものだけに限るという条件が必要だとおもう。

・いろいろな情報発信と情報共有連絡ありがとうございます。

この状況で夏や秋の仕事が出来ないとわかったらガイド業を止めざるを得ない人がでてくることも予想されます。コロナ影響による外出自粛で、ガイド業自体も緊急事態です。国や自治体が国民に自粛や休業要請し、それに伴う救助処置、援助、補助などの対策！と言っているようにガイド協会からもガイド会員へガイド業の自粛要請を出している中、ガイド協会の2020年度の年間会費の見直し（最低ガイド業停止期間分）、またはこの事態をふまえて来年度2021の年間費免除などの検討を要望します。

全員大変です。みんなで乗り切るためのガイド協会からの案をよろしくお願いします。

・ガイド協会として公式の感染予防のための体調ヒアリングシートを作成していただき講習会やガイド業の事前に参加者に記入して当日持ってきてもらう。

内容、状況、参加者の様子によっては参加を見合わせてもらう了承を得る

政府や自治体の宣言、政策等関係なく収束から一定期間（2,3年）継続してガイド協会独自の感染防止策を実施することでクライアント側からひいてはガイドからの安心を得る。

・JMGA 監修ガイド時に配布するコロナチェック表・JMGA マスク配布・JMGA 手袋配布

・会費の差し戻しを、お願いします。

この期間のうちに、登山者の減少（特に中高年）歩けなくなる人もいるのでは無いかと思う。

・今後のコロナの動向を考慮しながら、ガイド協会としてのガイドラインを作成して頂きたい。

・自粛解除の折には、ガイド協会としてもその旨の通知を社会一般に向けて出して欲しいと思います。

・情報の提供をおねがいします。

・給与所得者ではないガイドには休業補償がないのは理解できますが、1回限りの持続化給付金等では生活の困窮は予想されます。特にガイドを専業とされている方が多いことを考えますと、個人事業者たるガイドにも継続性のある給付金の要望をしていただきたいと存じます。

2020年シーズンのガイド業務はほぼ皆無になるものと思います。上記記載の通り生活の保障ができるような給付金等の施策を懇願いたします。

・コロナが終息するまで今後2-3年は自粛モードが続くかと思っています。完全終息まで自粛するのが正論かと思っています。しかし、アウトドアアクティビティや旅行業界、ホテル・民宿へのダメージは計り知れません。コロナ終息後にも登山が再開できるように、コロナ終息を待つのではなく緊急事態宣言が解除後、段階的にガイドラインを示して徐々に再開できるように自粛モードの社会全体に働きかけてもらえることを期待しています。

・アンケートを企画して頂きありがとうございます。

・人と密に接することを避けなければいけない中でのガイド業は厳しい状況が続くと
思います。現地集合・解散といってもマイカー等の他県乗り入れは周囲からあまり良い
目では見られないのもまた現状です。ありきたりですが今はオンライン（WEB 会議ツ
ール等）での宣伝、販促活動が得策かと思います。

・正しい共通認識のために、お送りいただきました「安全登山ハンドブック」に代わる
「コロナ対策ハンドブック」が必要

・前例のない事態に接し、さぞ難しい判断を迫られたこととお察しします。
そんな中で、様々な情報提供をいただいたり、納得のいく丁寧なご説明をいただけ
たことに、感謝と敬意を表します。

・我々兼業ガイドも仕事がなく非常に厳しい現状です。緊急非常事態宣言が解除され
次第速やかに入山解除もしていただきたいと思ひます。

・JMGA 及び MGA から一時支援給付金等、一考が有ればと思ひます

・協会としてできる事は殆ど無いかと思ひれます。個人事業主、フリーランスに
対する国の各支援（1 回きりの支援では事業継続は難しいと思ひれます）今後、
コロナの影響が長期化すると思ひれますので半年後を目途に再度支援金の配給
などが行われることを希望します。

今回のコロナ関係の影響を考えると、職業としてのガイド業の継続が難しく
思ひます。ガイドをされている方々の高齢化も進んでおり、コロナ危機を機に
廃業される方も多くなってくることを考えると、今後のガイド業としての地位
の確立（国家資格者）とするなど。山でガイド業務をするのであれば資格が
ない場合、法律による罰金刑を行政に働きかけたり、ガイドをしていく上
でのサポート体制（集客に関するノウハウの提案など）を協会の会員専用
HP などで開示するなどしてはどうかと思ひます。

・登山自粛のお願いをただ継続ではなく、**自粛解除のための目安となる具体的数値目標を、
お願い発表している関連団体と協議してほしい。**

この機会を設けていただき、ありがとうございます。

ファーストエイド委員会からの医療現場の現状発表は、自身の危機感認識を深めること
になり、役に立ちました。

・兼業、専業問わず皆厳しい状況だと容易に想像できます。協会自体が厳しい状況とは
存じますが、支援金や会費免除などガイド達がガイド業を存続できる支援策を講じて
ほしい。また、協会自体が負担できなくても国や関係する自治体などから勝ち取って
ほしい。

・3月から少なくとも6月末までの休業ないし、今後のクライアントからの自重についても組織として補償を要請して戴きたい。

- ・地域による段階的な解除。
- ・年齢による段階的な解除。

ガイド業だけではない、経済の活性化に繋がる働きかけをあらゆる手段で促して頂きたい。解除の基準を示して頂くよう政府に要請して下さい。

登山者に対して、解除の際、登山を控えた方が良い体調。登山を行っても差し支えない体調の目安をガイドラインとして示して頂ければ。その際、0か100かではなく、レベル別になっていると見る人からは判断がし易いのかなと思います。

※コロナに限らず、以前から「行けばなんとかなるだろう（してくれるだろう）」という登山者も多く、そのような登山者には屋外活動を控えて頂くような啓蒙が必要ではないでしょうか。

地域差、活動の度合いが個々に違うのでまとめ難いかと思いますが、多角的に見た上で、国民の健康増進に資するという観点から導き出される対策であれば納得して協力できると思います。

「自粛の延長をするしない」という最近の報道についての個人的な感想ですが、専門家会議の考え方には納得できない部分が多々あります。長期的な経済や感染予防に関する視点がなく、解除の基準が示されません。この点報道のあり方にも疑問が拭えず、そもそものあり方についてまずは団体として声を上げて頂ければ幸いです。

今後ともよろしくお願い致します。

- ・経産省の持続化給付金など使える情報があれば伝えてほしい所です。

・国への税金軽減、補助金等、終息後の観光事業促進等を行っていただければと思います。

・まずガイドへの情報提供や気遣い、救済への姿勢を感謝します。ありがとうございます。ただ気になるのはJMGAの今年度の収益、固定費の確保、研修、赤字対策などです。ぜひ役員及び事務局の方もご自愛ください。

- ・の度のアンケート調査について有り難く思っています。

先日お知らせ頂いた環境省の取り組みとのタイアップをぜひ進めてください

○国立公園・国定公園におけるツアー・イベントの準備・実施

<http://www.env.go.jp/guide/budget/r02/r0204-hos-gaiyo/002.pdf>

- ・ガイド協会として国に休業補償または休業協力金を要望してほしい。

またガイド協会の会費の減免も理事会で議論してほしい。

個人での意見は国に届きにくいのでこのようなアンケートの取り組み感謝いたします

・国機関と連携し、ガイドの生活保護とガイド業の保護の要請をお願いします。ガイドは職業として認められていないから協力金等の対象外になっているのか？

- ・登山でウイルスが拡散されることはないと言明してほしい。健康維持や免疫力向上に、登

山やアウトドア活動が役立つことを、どこかの研究機関で立証してもらいたい。

・当面コロナが落ち着き通常業務に各ガイドが付けるまでは、例えば更新研修やその他の有料の研修や検定等の費用を半額にする等コロナ影響で減収しているガイドに少しでも金銭的な負担がかからないようにするのも協会が出来る施策の一つではないですか。

・顧客向けに「百万人の山と自然「講座 登山 基礎」」のテキストやその他リーフレット等を自粛期間中限定で電子書棚として公開して自宅でも閲覧できるようにする。

・しばらくはこの状況が続くそうなので山を控える事を重視するだけでなく、どのようにしてガイド業を行っていくのが良いか検討していただきたい。

・フリーランスとしても、自粛要請に協力しているのだから、店舗を構えているところだけ、協力金が行き渡ることは、不公平だと思います。山の仕事も屋外とはいえ、3密になる状態を作るので、自粛しなかったもの勝ちになりかねません。

・ガイド試験、実技試験、更新研修等も大変かと思いますが、一般登山者への現在のフィールド情報、山行自粛のお願い、在住の市町村から出ない事などをコンパス、協会 HP 等で強く発信し、早く通常の日常生活、ガイド業務にもどれるようお願いしたいです。

・鳥取県付近での状況が一気に登山自粛に傾いたのは、やはり登山4団体の声明が出てからなので、一番ありがたいのはたとえ条件付でも同様に共同声明がなんらかの形で出れば、安心してガイド登山が出来ると思います。

日々状況が変わる中で、登山関係者(自称)から中傷を受ける事例が現に発生しております。クライアントが1ヶ月先の登山予定に対して下見登山をしたところそれを主催元にクレームを入れ、中止を余儀なくされました。世知辛い世の中になったと嘆いております。

・ガイド業も個人事業者として認めて頂き支援の手を差し伸べてほしい。大半の認定ガイドはガイド業を生業に生活している人達だと思います。休業補償の方法などをJMGAとして国や政府に要請してもらうのは難しいでしょうか？

外出自粛が解除された時、経済的に登山が厳しくなる登山愛好者の方が多くなるのか、反対に自粛の反動で増えてくるのか今判断が難しい。

・ガイドの収入もなく、研修・講習会の開催もできないと思うので会費は免除してほしい

・夏山に関しては山小屋が三密状態となることからクラスター感染の不安や顧客の減少や中止、キャンセルが懸念されます。またお客様からのご質問も多く寄せられることと思います。緊急事態宣言終了後も状況に応じた山小屋の情報や指針を出していただけるとありがたいです。

・ガイド協会として、会員に対してどういう施策があるのかの情報提供があまりにも少ないです。また、国会議員や行政への働きかけも少ないのではないかと。

年会費の今年度の支払い免除をお願いしたいです。

・この事態でのガイド業の減少により、環境省から国立公園指導員への補助が出るかもと話を聞きました。JMGAからも環境省への働きかけをお願いします。

・先日、今回の事態が収束するまでの登山自粛の要望がありましたが、出した以上はいつからいいのか？ということも宣言する必要があるのではと感じます。実際にはもう大丈夫ですということと言える時期の定めは難しいと思います。

長野県在住ですが、その宣言のニュースとともに県内でも、登山は今はやめましょうとラジオから流れてきます。この宣言が緩和、もしくはもう大丈夫ですとまた報道されなければ、仕事の的にも次に進めないのではと感じています。

協会としてどのようにこれを解除していく計画なのか、この状況が長引くであろう中、どのような形で山を楽しむことを提案するのか？

・今年度のJMGAにお支払する年会費1万円を無しにして頂きたい。

全額無しにする事が難しければ、せめて半額（5千円）にして頂きたいと思えます。

所属している静岡山岳ガイド協会は、今年度の年会費（2万円）が無しになり、大変助かりました。

私が抱えている登山の顧客は年配が多く、山でコロナを発症してしまうと、助からない可能性が極めて高い為、緊急事態宣言が解除されたとしても、以前のような営業活動ができるようになるまで、最低1年はかかると感じています。ワクチンができるまで、今まで通りのツアー本数で活動できない為、今年度の年会費は無し、次年度は半額にして頂けると救われます。

・若手の専門ガイドが絶滅する。彼らにはこの手の危機を乗り切るノウハウや経験、財力がない。例えば2年後、コロナ騒ぎが収束しても復帰してこないだろう。早急に独自の救援策等を行わないと、ガイド業の未来はない。

ひょっとすると、山小屋の利用法が根本的に変わるのでは？ つまり、登山法まで変わるのでは？ よって、ガイドの形体まで変える必要が出てくる。対応出来ない恐竜型のガイドさんは辛いなあ。

・特に期待はしていません。協会としての援助があるのなら別ですが。

・お役所ではないので、臨機応変に速やかな対応を。専門ガイドは困窮しています。（特に若手）会員の立場に立つ施策を望みます。そのためには、理事会のさらなる若返りを望みます。60歳定年。職能比率の考慮など。このままでは、せっかく育ててきたガイド業界は崩壊するか20年以上昔に戻ってしまいます。

・苦しい状況ですが、活動再開を急ぐべきではないと思います。辛抱強く我慢して感染の第2波、第3波を防ぎ、犠牲と負担を最小限にとどめながらひっそりしている医療機関の回復、ワクチンや薬の開発のための時間を稼ぐことが収束への近道だと考えます。これが収束した後の世界は正直、今は想像できません。強いて言えば、感染前と同じではないということしかわかりません。社会もそうですが、自然界も仮に登山自粛が長引けば、人が入らなくなり、いい意味でも悪い意味でもいろいろ変化するでしょう。

その一つで、営業小屋が大幅に減る可能性があります。ただでさえ経営基盤がぜい弱な所に昨今のヘリ会社の撤退で今年は営業形態を変えようか、いつそやめるかなどと、考えていたところに今回のコロナでは、もはや経営が成り立たない所がさらに増えると思います。

安全に登山を再開する上で、今まで登山道の整備や救助をやってきた民間の山小屋という存在の代わりを今後は誰がやるのでしょうか。

ガイド協会は、環境省やいろんな関係機関と話す機会があるでしょうから、1年後か、いつかはわかりませんが、コロナウイルス収束後の登山界の姿と、またあるべき姿、正すべきところを共に考えていくべきです。

今までの登山界に様々な問題があったことは、年々増加する遭難件数から見ても明らかです。コロナウイルス危機は、私達が流されがちな日々には急激なブレーキをかけました。その犠牲は計り知れません。しかし同時に立ち止まり、考えて、新たな道を選び、実行するチャンスになるかも知れませんし、そうしたいと強く願っています。

- ・資格更新研修のうち、座学が可能なものについては、オンライン受講できるようにしてもよいのではないかと思います。

今般の感染拡大が収束しても、また次の感染拡大時期がくるといわれているので、それに備えて、一人一人のガイドが感染症に関する正しい知識を身に付けておくことが大切だと思います。4月22日付「ファーストエイド委員会からガイドの皆様へのお願い」や、4月28日付高橋理事長からの「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の対応策について3」は大変参考になりました。ありがとうございました。今後もあのような有益な情報を提供いただけますと幸いです。

- ・ガイド業・旅行業における業務実施判断の目安を上記（質問6の回答）のように明確に示して頂きたい。万が一ガイドング中に感染や発症が起きたとしても法的責任を問われないうちの確約がなければ事業再開は不可能。ガイドング中の感染や発症（ガイド自身も含め）に伴う医療費などを山岳ガイド保険の補償対象として頂きたい。山岳ガイド協会費・山岳ガイド保険料の減免を検討して頂きたい。

・数年前発足した「山の日」。そしてここは日本随一の山岳観光地信州。それにも関わらず一時給付の30万円が自粛しても出ない現状が悲しすぎる（※協会から県へのアプローチは難しいですね・・・似て非なる悩みを他社様も抱えているかと思います）。無論国が発表した内容に該当しないのは納得できるが、今まで様々なアプローチで県&松本市と共に山岳観光アピールに貢献してきた弊社としては残念極まりない。

ガイド協会としてはより官との連携を深め、強め、我々の発言権、立ち位置をより明確なものにして行きたいと思う。こんな厳しい状況、ガイド人生18年の中でも初めてです。なのでどう対応していくか？どう戦略を練って行くか？どう雇用して行くか？はなるようになるかと考えるしかありません。とは言え健康でいられる以上、山ガイドとして培った様々な事を駆使し、この窮地を皆で一丸となって脱していきましょう！！

今後ともご指導、お付き合いのほど宜しくお願いします。

- ・各公的支援への申請手続き等への支援

・ガイド協会のガイドのガイドが引き金で感染陽性者が出たときのダメージは大きいです。私は、今の感染は3月以降の海外旅行帰国者（ヨーロッパ）が持ち込んだものと思っています。その頃海外旅行ツアーが平気で催行されていたのを疑問に感じていましたが、やはりです。

都市部で好き勝手な行動をしていて、身を持って余し、「それでは感染者の少ない地方に出かけよう。」などと考える身勝手な人たちがいる限りこの問題は解決しない。オリンピックを優先した結果がいまの状況です。

・山岳四団体声明や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の対応策について等の発信は、判断しかねている個人にとって行動の指針となるもので、とてもありがたく感じています。そのような中でひとつ感じているのは、東京都感染拡大防止協力金の申請において顧客を招くような事業所（店舗）を持たないサービス業は対象外かと思いますが、ガイド協会にはそのようなガイドも多くいるはずで、また通訳や観光案内等の職種の方が収入がゼロになったという報道は目にしました。山岳四団体声明も発せられ話題にもあがったことですし、事実として感染拡大防止には協力しているわけですから、どうかそういった自粛への協力金のようなものの対象になるような投げかけを行っていただけるとありがたいと思います。実際に個人で働きかけることはとても難しいと思いますので、団体の力を発揮すべきところだと思います。

先の高橋理事長の「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の対応策について3」にもありました通り、山岳地帯にも十分に感染リスクがあるということにより一層再開の難しさを感じています。山はオープンエアと言えども実際にはそのような状況ということですし、現場までには公共交通機関やタクシーなどでの移動が発生します、ガイド中も声を発しないことや、行く先や鎖やはしごなどを消毒するということは事実上不可能である点から、自らができることが少なく、この状況が長く続けば別業種への転職もやむなしかと懸念しています。これは他の業種も同様のことが言えますが、適切に対応すれば活動ができないことは明白なわけですから、せめて補償という面だけでも厚くあってくれたらありがたいというのが正直な気持ちです。

また、どうしても登山＝遊び＝不要不急のイメージは避けがたく、一般登山者の山岳エリアへのアクセスや、サーフィンや海遊びをする方々への報道などを見ると、そこを職場とする我々のような人間がいることは一般的に認知が薄く、そういった点でもガイド業の再開までのハードルは高いと感じています。

・旅行会社に依存しないでもすむような、個人ガイドの自立支援

・自粛解除はアウトドアが一般の娯楽（パチンコ・映画館等）とは違い3密のリスクが少ない事と我慢をして来た事に対する精神的にも癒し効果がある事を積極的にアピールして貰いたいと思います。但し問題は夏山等の宿泊を伴う山行時の山小屋での3密をどのように対処するかなどについてガイド協会としての考えを示した方が良いかと思っています。

（例）可能かどうかは別として山小屋での宿泊者の人数制限等

・過日、山岳4団体の共同宣言が出されたが、都会部と地方の状況は違うので、感染の少ない地方で完結している活動まで制限されるのは遺憾である。ただ、だからと言って

都道府県をまたぐ移動を伴う活動を容認するものではない。

・当面は、

関東方面からのお客様を制限する。東北六県あるいは隣県での人の往来を可能とする等、ゾーンによっての制限を設ける。

登山に際しては、質問6で述べた3条件を守ること

3密を避けるために定員を5名程度とする。

日本百名山等メジャーな山は避け、地域の知られていない山の提案とガイドイング

登山口集合、登山時はソーシャル・ディスタンスを保ち、マスク着用を基本

4月上旬、ボランティアで福島市郊外の低山で花の観察会を開きました。当日は10名の方が集まりました。カタクリやニリンソウの花に加え10種類のスマレと出会えました。そこでは「ソーシャル・ディスタンス、マスク着用」を試す機会でした。一番感じたのは、ソーシャル・ディスタンスとマスク着用歩行に慣れていないことでした。30分に一回程度、注意すると、午後には注意なしで歩きました。慣れが必要かと感じました。参加者からは「久し振りに晴々した」との声が寄せられました。

・支援事業の早期立ち上げ及び環境省等からの支援申請（嘆願）を早期に実施願えればと思います。

・特別措置についての解禁は地域により大分差が出てくると思われます。地域差（不公平感）が極力出ないような指導・支援をお願い出来ればと思います。

・TV報道等では、飲食業界等がクローズアップされており、自営業者の範疇にあるガイド業が対象外にされるのでは…、と懸念しております。

役所での様々な届け出/申請等を行う際、特異な範疇とみなされたことが、幾度かありましたので…。こそで、ガイド協会として、会員諸氏の「補償要望等」をとりまとめ、西村大臣に一括申請することができれば、と考えます。あるいは、申請を簡便化できるような「書式」あるいは「手続き方法」を、西村大臣傘下のキーパーソンに交渉し承いただくことはできないでしょうか？ が、ただでさえご多忙な事務局の方々の仕事を増やすことにもなるのでは…、と逡巡いたします。「行政の本丸」に対して、何らかの有効なアクションを起こしていただけますよう、お願いいたします。

・今は山に関わる者の模範となる行動が求められている時だと思えます。

先日頂いたファーストエイド委員会の先生方の悲痛な願いを実行する時だと思えます。私は中央アルプスの救助隊の一員です。今救助があれば、手に入るか分からない防護服を着て出動しなければいけないと事務局から連絡が入っている状況です。おそらく民間には出動はなく、県警のみの対応となるのではないかと。実際八ヶ岳で遭難がありコロナ陽性の疑いがあり、救助にあたった救助隊員が検査の結果が出るまで自宅待機を余儀なくされました。山は原則自己責任ですが、その意味する所は何をしてもいい。と言う事ではないはずですが、今山に登っている人は自己責任を勘違いして、パチンコ屋に押し寄せている人達と同じでしょうか。

こんな時でも命がけで救助に行く山岳救助隊の方を思うと切なくなります。ファーストエイド委員会の先生方を思うと悲しくなります。通常でしたら気候も良くなり山に行きたい時ですがここは我慢の時です。早く登山できる今までの日常に戻って欲しいと切望します。どうぞガイド協会も「百万人の山講座」などで、山に登る知識や技術と共に、山の安全を支えていてくれる方々にも考えが及ぶ登山者の豊かな心を育てるような活動をさらに盛んにして頂けるように期待しております。

・ガイド協会が会員を守るために

○緊急事態宣言が解かれた後は希望を見出す

○自粛モード期は業務再開の指針（警戒レベル表のようなもの）を出していただきたい

○コロナ収束後は、自然回帰、屋外、健康増進、免疫効果、密でない、少人数、明るい、元気、太陽光、生きている実感、生命力、地産地消 等、登山人気の第三波が来るので会員一同、継続してがんばりましょう みたいな一言が欲しいところです

・先日、山岳四団体による声明がありましたが、「事態の収束を見るまで」自粛という表現がありました。「事態の収束」の時期というのは、おそらく一般登山者としても、山を仕事としているガイドとしても解釈が難しいように思います。

上記質問7と関連することとは思いますが、活動再開に際してガイド協会としての指針のようなものをアナウンスしていただけると再開しやすいです（もちろん、山域によって差があると思いますので、考慮事項、条件付きでもいいかと思えます）。

・先日のファーストエイド委員会からのメッセージは、わかりやすく立場を告知していただいたので助かりました。

今後のガイド催行の目安もチェックポイントと注意点を告知いただけると助かります。

・もし可能でしたら協会費等の減額があるとありがたいです。またウイルス感染リスクの低い健康的なスポーツとして、登山のイメージ宣伝をしてほしいです。日本の山小屋は、時として異常な過密状態になります。これはもう我慢の限度を超えた時があります。この機会に、山小屋の宿泊人数について、欧米社会の山小屋を参考にぜひ検討してほしいです。

・前回の時のように四団体の連名での、完全な自粛要請という形にはして欲しくない。ガイド協会として“自粛して下さい”と言われてしまうと社会的には、個人ガイドは仕事をした時点で悪いということになってしまうと思う。

現実的には給料保証もないので仕事をしたい。ガイド協会として声明を出すのであればあくまで個人のガイドの裁量で仕事を行えるようにしてもらい、ガイドの休業補償を出して欲しい。

・ほとんどのガイドが仕事が出来ない状態の時に年会費を全額とるとするのは会員を守るための組織として如何なモノでしょうか？

会の財政が苦しいことは前回の収支報告書で解りましたが、新型コロナと関係がない時期に1千万円以上の赤字とは公益社団法人としてはどうかと思います。

先日送られて来た「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の対応策について3」

ですが、責任と知識のある立場の人が会員へのメッセージにおいて、あえて

「生物兵器ではないかと思えるような新型コロナウイルス（SARS-Cov-2）」

という情報操作とも思われる形容をあえてつける必要があったのでしょうか？

今は目の前のウイルスと戦う時であって、このようなセンシティブで不確かな事項で人を疑惑に導くような通達は良くないと思います。

・地元の山行きなら、日帰り登山なら・・・安全と考えるお客様がいまだに多くいます何をしても万全ということがないので、相当真剣に考えるべきです。

例えば山行きガイドのメンバーに1人でも感染者が参加すれば濃厚接触になり責任はガイドになります。ガイドとしてのその後やっつけなくなるかもしれません

富士山の山小屋は今シーズン休業が決まったようですが、アルプスは6日まで・・・

今シーズンは休業覚悟が必要かと思えます

確かに新型コロナの影響で休業を余儀なくされる個人、会社が多くそれを国でいくらかは保障するようですが、福島県にとっては東日本大震災、原発事故、去年の台風19号の被害と災害が続いております。そのたびに歯を食いしばり一部の人だけ（ほんの一部の）保障の対象になり被害のほとんどがお互いに助け合いながら復旧に努めています。他人のせいせず、他人を責めず、お互いに助け合うときかと考えます。人間の本性を垣間見る新型コロナウイルスだと思えます。

・国や県は色々な支援・融資等をアピールしていますが今の状況の私には有効的なものは少ないです。ウイルスや景気の減退により長期間の影響が考えられる中では、融資を受けても返済するあてがなく、問題を先送りするだけです。

休業に対する協力金も山岳観光を推進している長野県なのにガイドは対象外です。

フリーランスには休業補償もなく支援・給付金・助成金が少なく不公平さを感じます。去年の秋も台風により連休が3つとも営業できず、冬も暖冬・小雪の為営業日数が例年に比べるとかなり少なく他の仕事を探してもない中で固定費などの経費は削減できない状況下では例年よりも余力がありません。

早急に収入が減少しているガイドに支援してもらえる給付金等の政策を行ってもらえるように国や県に進言してもらいたいですステイホームにより自宅で待機している方に向け、この事態の収束後に使える登山等アウトドアで使える前売り券のようなものを国の補助を受けて作ってもらいガイドだけでなく業界全体の人に給付する仕組みつくるのはいかがでしょうか。

・山小屋 交通機関 山岳観光関係者 と合同会議を開き今後の登山の在り方について総合的に話し合って方向性を決めてほしい。入山人数の制限 山小屋の定員の厳守ガイドレシオなど。

・個人事業でガイド業を行なっている事業者は多々いると思いますが、個人的に行政に意見や要望を提出しても認められない場合が多々あると思います。

JMGA という組織として、政府へ働きかけを行っていただき休業に関しての何らかの保証等を要望していただければと思います。

ガイド業のみならず、サービス業など人への直接的業務に関係している方々は感染拡大防止のために休業している方が多くいらっしゃると思います。

現時点では飲食店などへの休業支援が取られています、サービス業者への休業支援等の施策が行われればと思っています。

- ・助成金、補助金など、ガイドが生きて行くために有益な情報を常に伝えてもらえれば、ありがたい。

- ・北海道ガイド協会は本年度の年会費を半額措置とり、出費が抑えられているので、JMGAも会員の出費軽減を図るとともに、国にJMGAに対する補填、ここから各地方に補填し各会員に補助できる方策を練っていただくか、各会員が給付金を簡単に支給されるよう陳情してもらえると嬉しい。

地方によって温度差があるのでJMGAからも各都道府県にガイドの社会性を認知してもらう目的も含み、都道府県などにサービス業としての給付を簡単にできるようにお願いして頂きたい。

各地方で行っていることなどを共有できれば各会員もいい方策が生まれるかもしれないので、細かな発信を望みます。

- ・解除後、どのような状況になればどこまでのガイド業務が可能なのか、など明確な指針をいただきたいです。また現在世間から山へ行くことの懸念が取り沙汰されています。メディア、SNS等で安全性についても団体として発表するなど、正式にコメントを出していただきたいです。個人の方ではどうしようもありません。

- ・環境省では今回の事態を受けて令和2年度補正予算で「国立・国定公園への誘客の推進と収束までの間の地域の雇用の維持・確保」補助金を打ち出しており、人件費や備品購入など計上もできるものの最終的には集客しなければ実行した対象とならずハードルが高い。また、補助金の請求は事業実施後のため、当面の資金を持たない、また厳しいやりくりを強いられている現状では手を挙げるのは難しい。

JMGAとして事業の主体者となることは難しいとは思いますが、事業を実施する事業所や団体が所属ガイドであれば協会名を出しての応援などが可能かどうか検討をいただきたいと思う。

今回のCOVID-19感染拡大の影響で資金繰りの見通しが立たなくなったとして、北海道の老舗であり最大規模のガイド会社である「アルパインガイドノマド」が4月30日付で事業を停止したことは、今後の道内のガイドの動向を左右することとなると考えている。関連する親会社の旅行会社「ノマド」は存続しているので、そちらでガイド事業も存続するのかどうかアナウンスはない。複数のガイドが所属していたので彼らがどのように活動していくか、今後のガイド受注にどのように影響が出てくるか注目が必要である。

- ・COVID19の影響で、宿泊者が減ったことを理由に、

山好きの宿オーナーの方が、登山ツアーサービスをはじめたり、無資格でもできるガイドマッチングサービスを SNS で目にするのがあり、(COVID19 以前もありましたが)、COVID19 終息後に、資格なしでもできる、登山ガイドを副業とする方も (若干かもしれませんが) 増えるのでは、と思っています。

COVID19 収束後も、社会、そして個人の経済状況と、安全・安心な国内移動、インバウンドの復旧という点で、通常通りのガイド量に戻ることは、まだ遠いことかもしれませんが、自粛を機会に、自然を求める人が増え、登山したい人も増えるのでは、また時間はかかると思いますが、またインバウンドのニーズも増えてくることと思います。そんな時に、登山ガイドという知識や技術を得ない無資格の方 (昔からガイドとして知識、技術、リスクマネジメントできている方もいますが) による事故、また料金価格のダンピングなど懸念されます。登山自粛の解禁モードと共に、認定ガイドについて社会へより PR することが大事かと感じています。

・私はフリーでガイドをしておりますが、今年は収入が見込めません。来年度以降、コロナが収束し、登山ができる環境になった時に、安全に登山ができるよう、年内に登山道の安全管理や、パトロールなどの仕事をガイドが請け負うことができるような働きかけはいかがでしょうか?? 持続給付金の申請を勧化していますが、個人事業者登録をしておらず、全くフリーでガイドをしておりますので、給付してもらえないかととても不安です。そのような情報がわかりましたら、教えていただきたいです。登山は、不要不急な活動とみなされ、しばらく自粛が続くかと思いますが、必ず、以前のように登山を楽しむことができる世の中になると信じています。ガイドが職業としてなくならないよう、祈っています。どうか、これからもご指導よろしく願いいたします。

・4月初め頃はガイドカンパニーによって、ガイドサービスを続けるところ、安全を考慮して自粛するところとバラ付きがあったので、ガイド協会としての方向性を早めに決断してほしい。

・山岳ガイドは、ほとんどが個人事業者で経済的基盤が弱い者が多いと思う。職人の世界で言う「一人親方」の状態なので、今回の様な世界的な異変だけではなく、個人がちょっとした怪我をただけでも、翌日から収入がゼロになってしまい、生活が脅かされる可能性も有る。しっかりした副業をしながらガイド業をするのがベストだとは思いますが、少しでも職業としての不安定性を減じるために、互助会の様な組織または基金を立ち上げ、そこに加入していればいくばくかの金銭的な援助が、一定の期間ないし金額までは受けられるような仕組みが作れないだろうか?

・大変な時期に業務、ガイド事業者に対するご配慮感謝いたします。多くの方が苦しんでいるこの事態、根本的な対策がない限りは私共の通常業務は難しいことと思います。できるときにできることを考え心がけていきたいと思っています。

